

トリケミカル研究所 2023 統合報告書

Integrated Report 2023



2023 統合報告書 発行の目的

投資家や従業員をはじめとした
ステークホルダーの皆様へ、
当社の価値創造ストーリーをわかりやすく
発信することで、ステークホルダーの
皆様との対話及び従業員との共創による
企業価値の向上を図ることを
目的としております。

報告内容

当社の歴史や価値観、
事業と強み、目指す姿とその実現に
向けた価値創造ストーリー、
持続可能な成長を実現するための
取り組みをご説明しております。

編集方針

「2023 統合報告書」は、以下の
編集方針に基づき作成しました。

- ① 当社の事業内容や目指す価値創造の在り方、
戦略・ビジネスモデル、及び価値創造の源泉
となる強みや経営資源について、
ステークホルダーの皆様へ
わかりやすくお伝えすること。
- ② 上記を以て、ステークホルダーの
皆様との中長期的な対話
のための情報源とすること。

■ 報告対象期間

2022年2月1日～2023年1月31日を主たる報告
対象期間としております（対象期間と異なる場合は
注釈などを入れております）。

■ 報告対象組織

株式会社トリケミカル研究所及び国内外の関係会
社3社を対象としております（掲載するデータにつ
いて集計範囲が異なる場合、都度明示してござい
ます）。

※本レポートでは、株式会社トリケミカル研究所単体を「トリケミカル研
究所」「当社」、トリケミカル研究所と国内外の関係会社を「トリケミカル
グループ」「当社グループ」と表記しております。

■ 参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレ
ームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考
としております。

■ 将来の予測計画について

本レポートには、将来についての計画、戦略及び業績
に関する見通しの記述が含まれております。実際の業績
は様々な要因により、これらの計画とは異なりうるこ
とをご承知おきください。

Contents

どこから来て、
どこを目指すのか

どう成長して、
どう持続して行くのか

01-02	読者の皆様へ／Contents
03-04	当社の歴史
05-08	当社の事業と強み
09-14	トップメッセージ
15-16	財務状況
17-18	価値創造プロセス
19	長期ビジョン
20	中長期の環境認識（リスクと機会）
21-22	マテリアリティ（重要課題）
23-24	中期経営計画

どう成長して、
どう持続して行くのか

データセクション

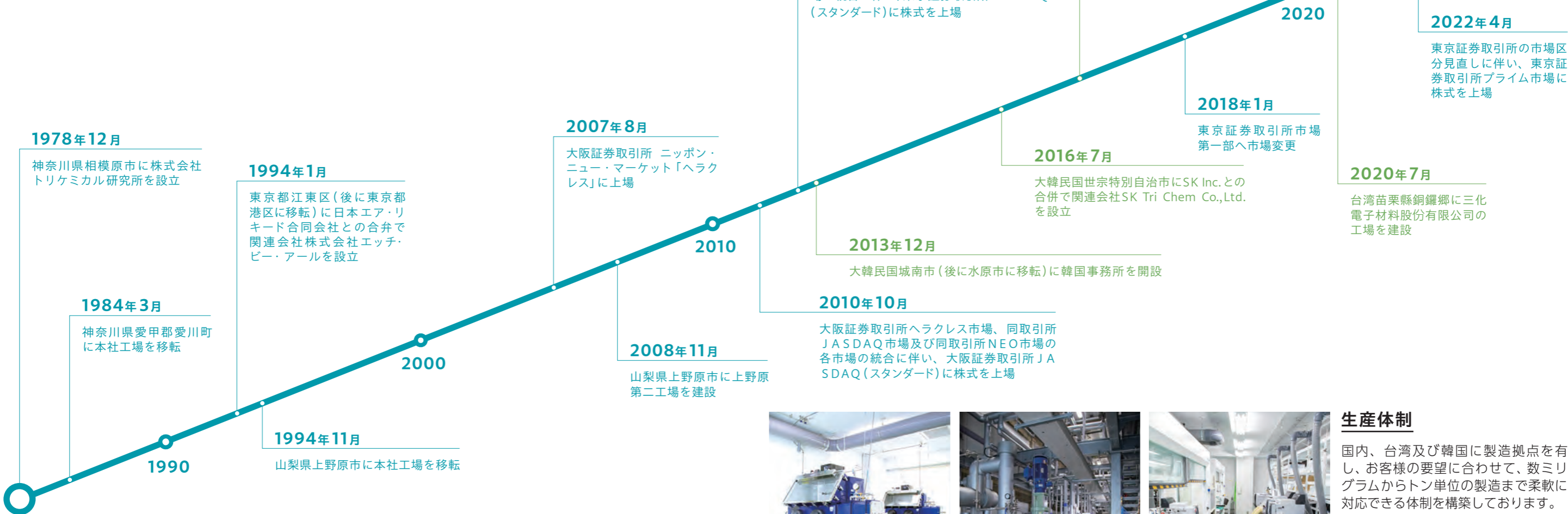
会社情報／株式情報

25-30	マテリアリティに関する取り組み
31	環境
32-36	TCFD
37-40	コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え
41-44	社会
45-48	人的資本
49-50	連結財務ハイライト
51-52	連結財務諸表
53-54	役員一覧
55-56	会社情報／株式情報

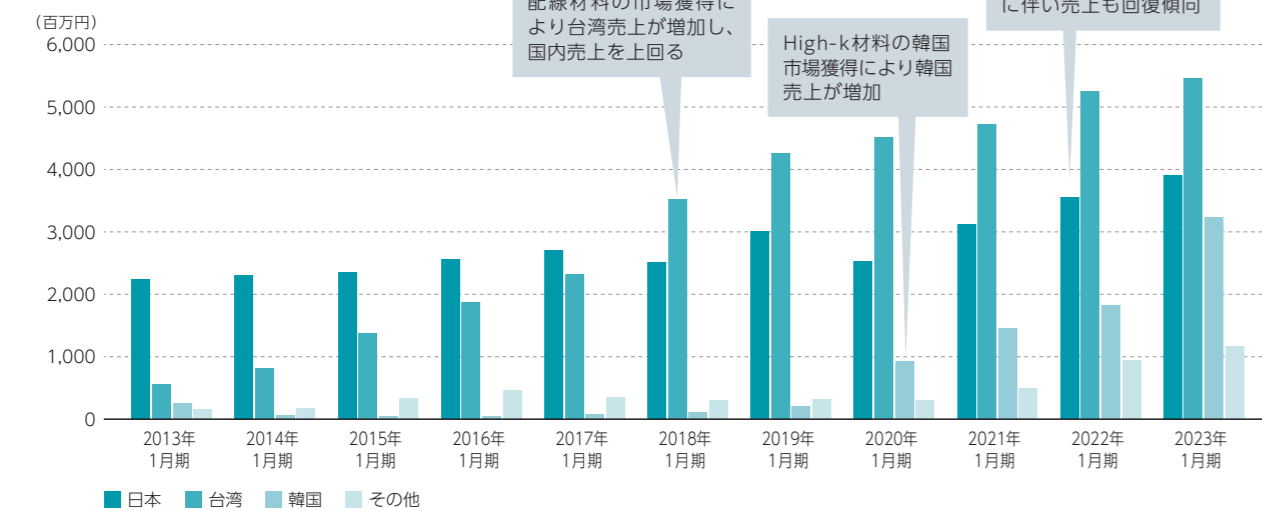
当社の歴史

沿革 トリケミカル研究所では、1978年12月の設立以来、電子電気工業用の高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

グローバル戦略 トリケミカル研究所では、半導体の製造が盛んな台湾、韓国など東アジアを中心にグローバル展開を進めております。



国別売上推移



本社工場
特徴：研究開発、受託合成など少量高純度化学薬品の製造拠点

ケミカルプラント

Annex棟装置

本社工場
特徴：1トンから10トンの高純度化学薬品を製造するケミカルプラントを有する工場

上野原第二工場
特徴：1階にクリーンルーム、2階に分析室、3階に事務所、4階に社員食堂がある管理棟

Annex棟
特徴：1階にクリーンルーム、2階に分析室、3階に事務所、4階に社員食堂がある管理棟

生産体制

国内、台湾及び韓国に製造拠点を有し、お客様の要望に合わせて、数ミリグラムからトン単位の製造まで柔軟に対応できる体制を構築しております。

台湾子会社
三化電子材料股份有限公司
特徴：台湾における高純度化学薬品の製造・開発・販売の拠点

韓国関連会社
SK Tri Chem Co., Ltd.
特徴：韓国における高純度化学薬品の製造・開発・販売の拠点

どこから来て、どこを目指すのか
どう成長して、どう持続して行くのか
データセクション
会社情報 / 株式情報

当社の事業と強み①

経営理念

科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、
 人々にゆとり創造を実現する

1

より良い製品技術の提供

開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足度の最大化を目指す。

3

安全性向上・健康増進・環境保全

「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・従業員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の1つと位置付け、事業活動を行う。

2

健全性・成長性

持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努める。

4

開かれた企業風土

従業員1人ひとりが高い誇りと責任感を持って、働くことのできる公正かつ開かれた企業風土を目指す。

トリケミカル研究所の強み

最先端材料開発の専門人材

高純度化学薬品の専門メーカーとして、豊富な科学知識と開発経験を持ち、モチベーションにあふれる従業員が多く在籍しております。

多品種・少量の開発・生産体制

約2,000品目、少量のものでは数ミリグラムのもので対応できる、開発体制と生産設備を備えております。他の大手化学メーカーでは同様の体制は構築できません。

顧客との関係性

技術力と実績を評価され、世界トップクラスの半導体メーカーから、化学薬品の引き合いが真っ先に持ち込まれる関係を構築しております。常に最先端の開発案件に対応できていることが、当社の技術力を一層強化することに繋がっております。

装置事業者との共同開発

最先端半導体では、化学薬品の純度を高めるだけでなく、製造装置のすり合わせ・合わせ込みも求められます。当社では、国内の世界トップシェアの装置メーカーと製品を共同開発する関係性を構築しております。

事業(製品)戦略：高難度×少量・高付加価値への集中

1 高難度製品への集中

- 最先端のロジック・メモリ半導体等に用いられる、高純度の化学薬品の開発・製造に集中しております。
- 世界でも当社にしか作れない商品領域を生み出し、そこに特化し続けることで高い利益率を維持するとともに、顧客から常に最先端の案件が持ち込まれる存在になることで、強みである研究開発力を維持し続けております。

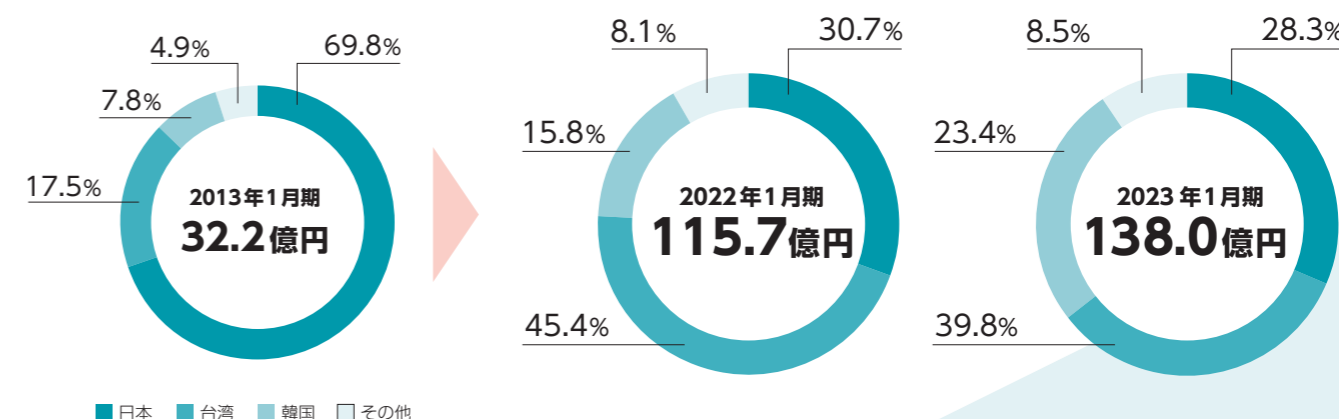
2 少量・高付加価値製品への集中

- 少量でも、高付加価値の商品に絞って製品ラインを拡大しております。
- 海外のグローバルメーカーが拠点を集約し大量生産の汎用品に集中する中で製造を取りやめちゃう、「お客様にとっては必須だが少量しか売れない商品」の需要を取り込んでおります。

事業戦略(海外展開)

上場以来、グローバルな半導体・光ファイバー市場の拡大に対応して、積極的に海外事業を進め、売上を拡大しております。今後も日本の本社を中心として、すでに拠点を配した台湾、韓国を含め、多方面から海外事業に力を注いでまいります。

■ 国・地域別売上構成比

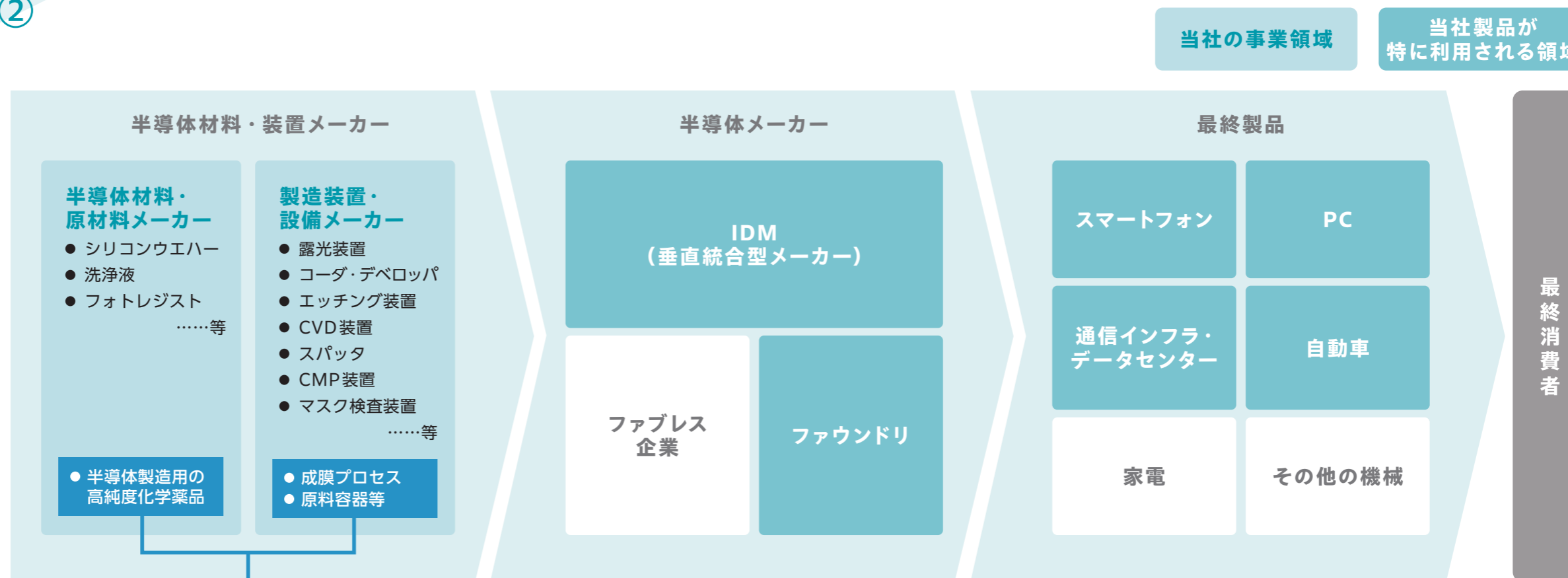


当社の事業と強み②

半導体産業のバリューチェーンと当社の立ち位置

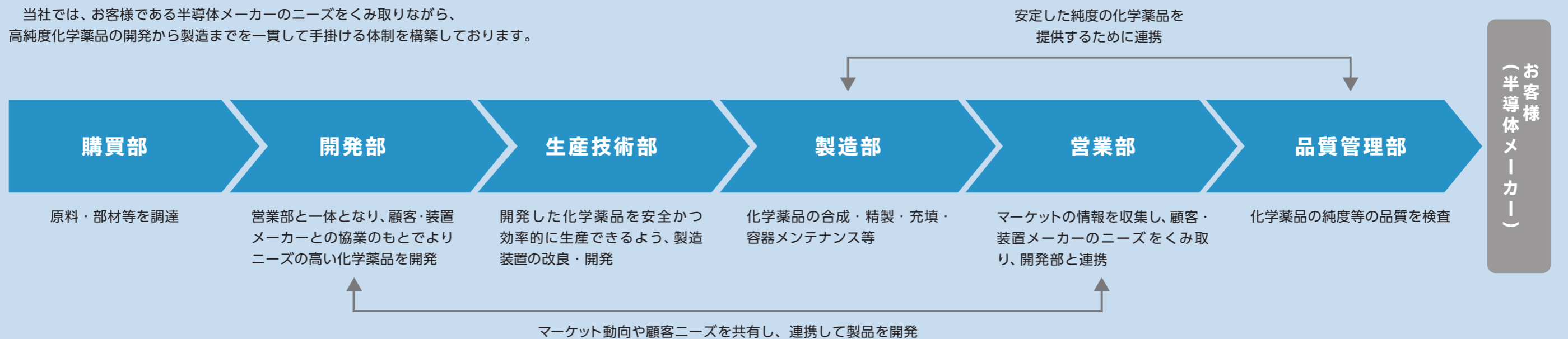
当社では、半導体業界を中心に、高付加価値の高純度化学薬品の提供を手掛けております。当社の提供する化学薬品は、特に最先端ロジック・メモリなどの製造に使用されており、それらの半導体はスマートフォンやPC、データセンターや通信インフラなどに多く利用されております。

また、その他の周辺技術として、高純度化学薬品を出荷するための容器の製造・メンテナンスや、成膜プロセスの受託開発も行っております。



当社のバリューチェーン

当社では、お客様である半導体メーカーのニーズをくみ取りながら、高純度化学薬品の開発から製造までを一貫して手掛ける体制を構築しております。



どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

トップメッセージ

技術革新を支える高純度化学薬品の開発、安定供給を通じて、
持続可能な社会の実現に貢献していきます

株式会社トリケミカル研究所
代表取締役社長執行役員

た づ け き よ し
太 附 聖



どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

半導体の微細化に不可欠な化学薬品の供給を通じて技術革新に貢献

当社は、経営理念「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の下、高性能半導体の製造に必要な不可欠な高純度化学薬品を供給しています。

いまや半導体は、スマートフォンやタブレット、パソコン、ゲーム機、家電、車、データセンター、通信基地局などあらゆる物に使われています。そして、電子デバイスの小型化・高性能化、大容量の高速通信、車の自動運転の進化など技術革新は絶え間なく進んでおり、それを可能にしているのが高性能な半導体です。その製造は、これまで使われていた化学薬品では困難となり、新たな化学薬品が必要となります。

このような中で、当社は、半導体の中でも特に高性能化・極小化が求められる最先端のロジックやメモリな

どの製造工程で使用される、半導体の微細化に必要な不可欠な最先端の化学薬品を開発・製造・販売しています。付加価値が高く、少量多品種の製品領域に特化し、これまでに開発した化学薬品は2,000種類以上にのぼります。現在、1年間に出荷する化学薬品だけでも数百種類あり、R&D向けに1回限りという製品も多くあります。当社は、このような化学薬品の開発・安定供給を通じて、様々な産業全体の技術革新に貢献しているのです。

少量多品種の高純度化学薬品の供給を通じ、独自のポジションを確立

2023年1月期の業績は、半導体の生産増に伴う製品の供給拡大や、半導体の世代交代に伴う新製品の供給により、特に韓国向けの販売が大幅に増加したことから、前期に比べ増収増益となり、売上は9期連続、各段階

利益は8期連続で過去最高を更新しました。そして、高付加価値製品を供給する結果として最も重視している指標である営業利益率は、25.4%と引き続き高い水準を確保しています。

このような高い売上成長率と利益率を実現している要因は、半導体の微細化が進む中、当社グループの主力商品である高純度化学薬品の需要が拡大していること、そして、業界内における当社グループのプレゼンスが高まっていることにあります。高性能半導体の製造には、それに特化した製造ラインが設けられ、専用の化学薬品が使われるようになります。このような先端領域で使われる薬品は、高純度であることと品質が安定していることが求められます。そのため開発や製造の難度が高く、結果として高い付加価値が生まれます。一方で、半導体あたりの使用量はとてまもなくなくなるため、製造設備の集約化・生産効率化や利益を追求する大手企業では手掛けることが難しいことから、当社の存在価値が一層高まっているのです。

供給拡大に向けて生産体制を強化し、さらなる成長を目指す

社会のデジタル化と、それに伴う先端半導体市場の拡大は、今後も当面続くと考えています。半導体メーカー各社は、先端半導体の生産能力の拡大に向けて、日本・台湾・韓国・中国で多くの工場を新設しており、数年後には稼働を開始する計画であることから、化学薬品の需要も一層増加することが見込まれます。

このような中、当社は、ローリング方式で毎年見直している中期経営計画において、2026年1月期に、売上高195億円（2023年1月期比41.3%増）、営業利益48億8,000万円（同39.2%増）と高い成長率を見込むとともに、営業利益率25%程度を目指します。当社の強みが活かせる領域で高い利益率を維持しながら、エッチング工程用ガスなどの新規材料の開発・増産を進め、日本・台湾・韓国・中国などの東アジア地域に向けて販売を拡大していきます。

供給拡大に向けては、生産体制の強化を図っていきます。現在、当社は山梨県上野原市に、高純度化学薬品を製造する本社工場と上野原第二工場、クリーンルームや分析室を備えるAnnex棟の3拠点を構え

ていますが、新工場を山梨県南アルプス市に2023年末に建設を開始する計画です。設備投資額は、2024年1月期～2026年1月期の3年間で約85億円を計画しており、これに新工場に導入する設備が加わ



る予定です。新工場には最新設備を導入し、高い生産性、堅牢なセキュリティ、環境対応の強化を実現し、それをモデルケースとして、他工場の高度化も図っていきたくと考えています。

また、台湾においては、子会社である三化電子材料股份有限公司の銅鑼工場は、2022年に出荷を開始し、順調に販売が拡大しています。生産拡大、製品ラインナップの拡充に向けて、設備の増強を進めています。台湾のお客様に向けて現地で生産する体制を強化することで、地政学リスクを低減し、安定した供給を実現していきます。そして、韓国においては、関係会社であるSK Tri Chem Co., Ltd.と連携した事業活動を推進しています。海外拠点の強化により、地政学リスクを低減して安定した供給を実現するとともに、新規材料の需要に即応できる体制を構築していきます。中長期的なグループ全体のシナジーを強化し、事業の効率化、新規顧客の獲得を図っていきます。

安全対策・品質管理の徹底を図る

このような事業拡大に向けた施策を進める中で、これまで以上に徹底しているのが安全対策と品質管理です。労働災害、品質不良、環境汚染などが発生して当社製品の供給が滞れば、半導体のサプライチェーンに大きな影響を及ぼし、様々な商品の生産に支障が出てしまいます。気候変動により自然災害が増加し、国際情勢も複雑化



する中、安心・安全な工場の操業、安定的に製品を供給する体制づくりに継続して取り組んでいきます。

私も3ヵ月毎に、安全衛生管理責任者、工場長とともに工場を巡回し、安全面、衛生面、品質面、環境面、生産性などの観点からチェックし、問題点を抽出して、改善を重ねています。以前は、私が細かく指示を出していましたが、現在は、社員が自ら改善に取り組んでおり、現場の社員の成長を感じています。

活発なコミュニケーション、 新たな発想が生まれる風土を作る

技術力を強みとする当社にとって、最も大事な資本は人材です。事業拡大に伴い増員しており、現在、約240人で約7割が技術者となっています。

開発・生産における現場力の向上、事業拡大に向けた新工場の立ち上げには、人材の確保、成長が不可欠です。毎年、約20名の採用を計画しており、これまで順調に人材を確保できています。採用においては、コミュニケーション力を重視しています。当社は、お客様や装置メーカーの方々とコミュニケーションを取りながら新しい化学薬品を生み出しています。また、社内においては、研究開発・初期生産・量産という大きく3つのステップがあり、各ステップ間の連携が重要となります。研究開発はテーマ毎に複数のメンバーでチームを組んで進められ、量産においても製造装置を稼働すれば完成する製品ではなく、様々なノウハウを用いながら進めるため、やはりコミュニケーション力が重要となります。

人材の育成については、社員が多くの部門を経験し、幅広い知見を得られるように、高い頻度でジョブローテーションを行っています。当社が扱っているのは化学分野に

おけるニッチな特定の製品であり、その開発だけに関わっているだけでは、新しい製品やビジネスを生み出すことはできません。化学薬品に関する知識を広げ、深めるとともに、様々な経験を通じて幅広い知見やスキルを身に付けることが必要です。当社には開発・製造・生産管理・品質管理・営業・管理などの部門がありますが、製造から営業、開発から管理など部門を跨いだジョブローテーションや、台湾子会社への出向など、頻繁に異動を行っています。

そして、次の世代に向けた新製品を絶えず生み出すためには、新たな発想が創出される環境が必要です。当社は、経営理念の中で「ゆとり創造」を掲げています。時間や精神的なゆとりがなければ、新しいことを発想する余裕が生まれません。このようなゆとりを生み出すために、就業時間は8時30分から16時30分とし、フレックスタイムや長期休暇制度も充実させており、多くの社員が活用しています。また、2021年5月に新設した食堂では、栄養バランスを考えた多彩なメニューを揃え、食事を実質無料で提供し、社員の健康増進、社員間のコミュニケーションの活性化に繋がっています。

ダイバーシティへの取り組みも重要です。現在、女性役員がいないことは当社の課題と認識しており、女性社員の採用、女性管理職の登用に積極的に取り組んでいきます。また、海外売上高比率が約7割と拡大する中、外国人社員の採用にも力を入れていきます。

当社の企業風土について、社外取締役からは、「トリケミカル研究所は、いい意味で大学のサークルみたいだね」と言われます。当社社員の離職率は低く、現在の企業風土が変わらないようにしていきたいと考えています。私自身も、社員と同じ部屋で机を並べ、日々、社員と話をするようにしています。更に活発なコミュニケーションが取れるような開かれた風土を作り、そして、人材が伸びる環境を整えることに力を注いでいきます。



持続可能な社会の実現に向けて、 挑戦を続ける

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションにも力を入れて取り組んでいます。2022年より統合報告書を発行しており、持続可能な社会と、そこにおける当社の価値創造の在り方や課題について、皆様のご理解を深めるツールになればと考えています。また、毎四半期決算後の機関投資家の皆様との面談には、私が出席し、当社の理念や強み、今後の戦略などについて説明させていただいています。

当社は、創業以来、市場環境に左右されることなく、開発・製造の難度の高い、最先端の高純度化学薬品の研究開発を続けてきました。現在の成長があるのも、長きにわたり開発していた半導体開発用の高純度化学薬品が日の目を見るようになったことによるものです。今後、世界で生成人工知能(AI)の進化やEVの普及拡大などにより、半導体の高性能化はさらに加速していくことでしょう。当社は、長期ビジョン「Material of Materials - 化学の力を通じて顧客と社会の課題

をともに解決する-」の下、最先端の製造プロセスで使われる新材料の開発への挑戦を続け、お客様の課題解決と持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様にとって「なくてはならない会社」を目指していきます。

引き続き、トリケミカル研究所の更なる進化にご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

略歴

1987年4月	当社入社
2007年4月	取締役営業本部長
2012年4月	専務取締役
2014年4月	代表取締役社長
2016年7月	SKTri Chem Co., Ltd. 取締役(現任)
2017年3月	三化電子材料股份有限公司董事(現任)
2022年4月	代表取締役社長執行役員(現任)



財務状況

強固な財務基盤の下、 成長に向けた投資を 積極的に行ってまいります

執行役員管理部門担当
すずき よしひで
鈴木 欣秀



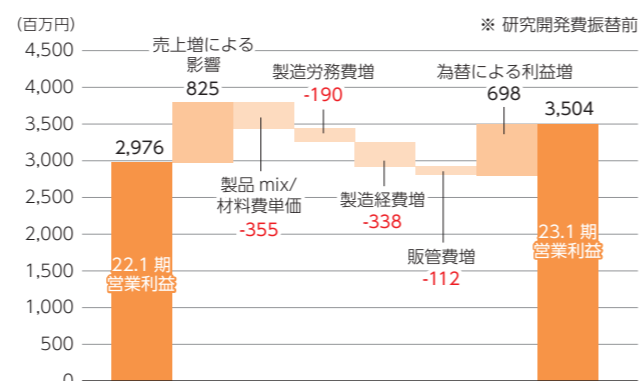
2023年1月期の業績及び財政状態

2023年1月期の売上高は138億300万円(前期比19.3%増)、営業利益は35億400万円(同17.8%増)、経常利益は61億8,600万円(同16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億3,200万円(同18.0%増)となり、いずれも期初発表の業績予想を上回りました。当社が重視している営業利益率は25.4%と高い水準を確保しています。

要因につきましては、半導体業界向けの販売が韓国向けに大幅に増加するなど好調に推移し、下期は半導体メモリーの減産という動きがあったものの大きな影響はなく、増収となりました。営業利益は、原材料費が高騰した影響により下期の利益率が低下しましたが、為替が円安に振れたこともあり増益、経常利益は、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益24億900万円の計上などにより増益となりました。

財務面においては、総資産は、SK Tri Chem Co., Ltd.からの配当金等により現金及び預金が増加したことにより321億1,500万円(前期末比13.5%増)となりました。純資産は、利益剰余金の増加により258億7,600万円(同21.4%増)となり、自己資本比率は80.6%(同5.2ポイント増)となりました。

● 2023年1月期 営業利益増減要因グラフ



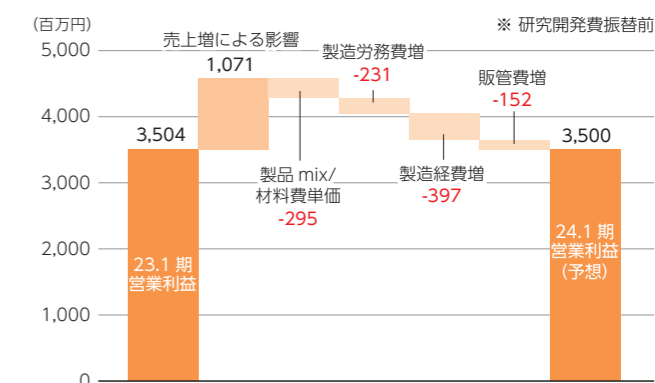
2024年1月期の見通し

2024年1月期の業績予想については、売上高は154億円(前期比11.6%増)、営業利益は35億円(同0.1%減)、経常利益は54億5,000万円(同11.9%減)、親

会社株主に帰属する当期純利益は42億5,000万円(同12.1%減)を見込んでいます。販売面においては、半導体市場の減速の影響を受け第1四半期は厳しいものの、

第2四半期より回復するとみており、増収を見込んでいます。一方、利益面においては、原材料費上昇分を販売価格への転嫁を進めていますが、原材料費が引き続き高止まりの傾向にあることや、2023年1月期に計上した為替差益の剥落などにより、減益となる見通しです。なお、為替レートは、1米ドル137円を想定しています。

● 2024年1月期 営業利益増減要因グラフ



設備投資計画

2023年1月期の設備投資額は14億2,600万円となりました。投資計画の一部が、資材不足に伴い翌期に延びたことにより、計画より減少しています。

2024年1月期～2026年1月期における3年間の設備投資額は、合計で約85億円を計画しています。南アルプス市に2023年末に建設を開始する新工場への投資を

中心に、生産体制増強、安全性向上・品質管理強化に向けた投資を進めていきます。

2020年に実施した公募増資により約50億円を調達しており、2023年1月期末の現金及び預金は111億3,700万円となっています。設備投資については手元資金を充当し、必要に応じて借入を行う方針です。

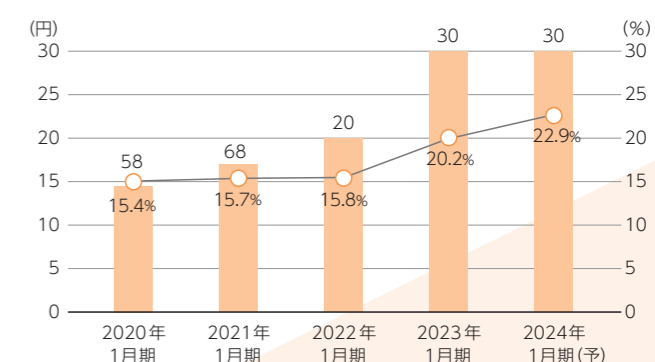
● 設備投資額

年度	金額(百万円)	内容
2022年1月期	920	合成装置、製品出荷用容器など
2023年1月期	1,426	合成装置、製品出荷用容器など
2024年1月期(計画)	3,337	上野原工場、台湾子会社における設備増強など
2025年1月期(計画)	3,685	南アルプス事業所への投資など
2026年1月期(計画)	1,486	南アルプス事業所への投資など

配当方針

事業の積極展開と体質強化を図るとともに、安定した配当を実施することを方針としています。2023年1月期においては、計画を上回る利益を計上したことやキャッシュフローの状況を踏まえ、1株当たり配当金は、前期より10円増となる30円とさせていただきます。2024年1月期においても、業績予想より1株当たり配当金を30円とさせていただきます予定です。

● 1株当たり配当金・配当性向推移



(注) 1 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
2 グラフは、株式分割後の数値で作成しております。
3 グラフ上の数値は、実際の配当金の額を記載しております。

どこから来てどこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

価値創造プロセス

当社の目指す社会

“ゆとり”ある社会
(= 持続可能な社会)

2040年に目指す姿

Material of Materials
化学の力を通じて顧客と社会の課題を
ともに解決する

より良い
製品技術の
提供

高純度化学薬品の
提供による技術開発
への貢献

創出する価値
(アウトカム)

産業と
技術の発展

お客様企業の
成長

従業員の
ゆとりと
働きがい

脱炭素社会
・
レジリエントな
社会への貢献

株主価値の
向上

持続可能な産業と
社会実現への貢献

財務目標

- 営業利益率25%程度の維持
- 売上高の継続成長

非財務目標

- 新製品開発による高収益体質維持
- 環境に優しい製品・ビジネスモデル創出
- GHG排出量の把握と削減への取り組み
- 労働安全衛生、健康経営
- 継続的な投資家・ステークホルダーとの対話

開かれた
企業風土

安全性向上
・
健康増進
・
環境保全

経営理念

(到着地点に向けた解決すべき経営課題)

社会課題
解決

- 脱炭素社会実現への貢献
- 技術・製品開発
- 環境と共生するものづくり

事業基盤
強化

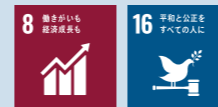
- 環境と共生するものづくり
- 安心・安全なものづくり
- コーポレート・ガバナンスの強化
- 多様な従業員が活躍出来る組織づくり
- 投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション

マテリアリティ

→ 詳細はP.21~22 参照



健全性
・
成長性



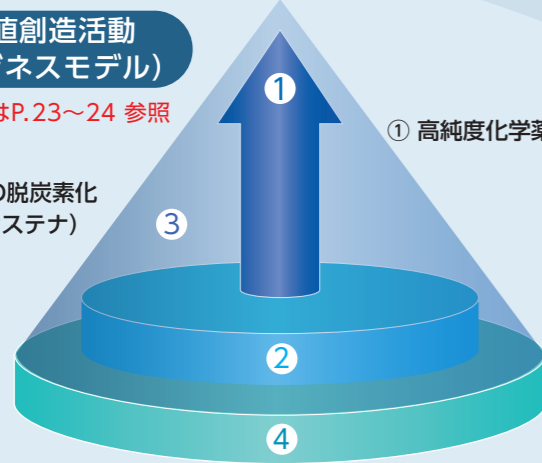
① 高純度化学薬品の開発 (深化)

② 少量・高付加価値の製品ライン拡大 (幅出し)

④ 戦略実現のための経営基盤強化

価値創造活動
(ビジネスモデル)

→ 詳細はP.23~24 参照



③ 半導体産業の脱炭素化
への挑戦 (サステナ)

6つの投入資本 (インプット)

人的資本

- 技術力・開発力を持った人材
- ジョブローテーションによる人材育成
- 特定の資格取得者を増員

知的資本

- 顧客と一体になっての開発力・対応力/製造装置との細かな合わせ込みや微調整
- 研究開発費5.7億円 (2023年1月期)

社会の変化・トレンド

- 気候変動、その他の環境問題
- デジタルをはじめとする技術革新
- アフターコロナ
- 人口構造の変化
- 地政学リスクの増大
- 投資家・ステークホルダーの社会課題への関心の高まり

社会
関係資本

- 大手半導体メーカーや製造装置メーカーとの繋がり

財務資本

- 営業利益率25.4% (2023年1月期)
- 自己資本比率80.6% (2023年1月期)

製造資本

- 設備投資85.1億円 (2024年1月期~2026年1月期中期経営計画)

自然資本

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

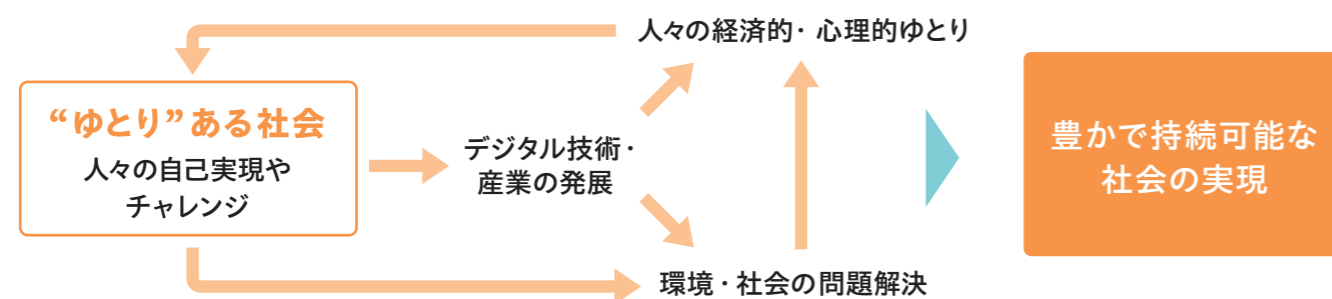
会社情報 / 株式情報

長期ビジョン

当社が目指す社会像「“ゆとり”ある社会」

当社では、創業以来「ゆとり」を重視してまいりました。「心にゆとりを持ち、余暇も楽しむ」というのが創業以来の当社の哲学であり、その言葉どおり、当社は従業員のチャレンジを推奨しながらもゆとりあるワークライフバランスを実現し、結果として、常に専門性と創造性が求められる最先端半導体の分野でも確固たる地位を確立しております。

このような当社の理念と発展の経緯を踏まえ、当社は、実現したい社会を「“ゆとり”ある社会」としております。人々の生活が今以上に豊かで便利になり、また環境や資源に関する問題も解決しており、結果、人々が安心して暮らすことのできている社会であれば、人々は自己実現のための活動や、さらなる社会課題解決のための活動に取り組むことができ、結果としてさらに良い社会の実現に繋がると考えております。



長期ビジョン「Material of Materials」

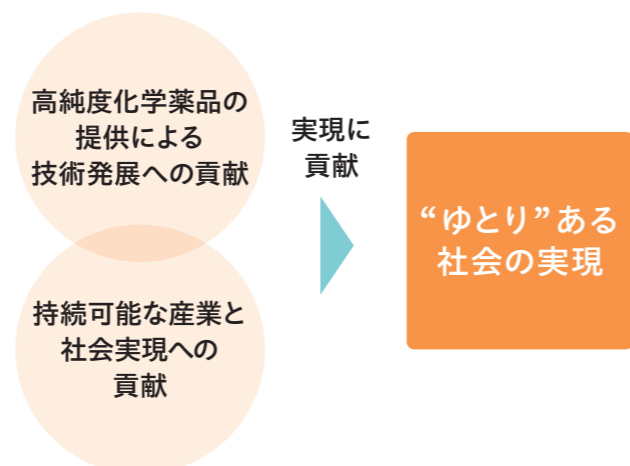
Material of Materials — 化学の力を通じて顧客と社会の課題をともに解決する —

ポジション	ポジションを支える経営資源	財務 KPI	非財務 KPI
「少量・高付加価値」の化学材料分野でのグローバルトップ	最先端の化学技術・ノウハウ・顧客・パートナーとの協業・共創・技術・エンジニアリング・ビジネスがわかる従業員	持続的な売上成長と高収入の両立（営業利益率25%程度の維持）	2050年カーボンニュートラル

「“ゆとり”ある社会」の実現に貢献できる会社であるため、当社が目指す社会像を示したものが、長期ビジョンである「Material of Materials」です。Materialという単語には、当社が製造している「材料」という意味に加え、「必要な、不可欠な」という意味があります。デジタル産業のさらなる発展と、持続可能な社会の実現に向け、社会やお客様に価値を創造し、かつ替えのきかない必要不可欠な企業であり続けることこそが、成長と高収益率を維持することに繋がると考えております。

当社はこれまでも、半導体の微細化・高集積化に必要な化学材料を開発・提供することで、便利で安価なデバイスや通信サービスの普及に貢献し、人々に経済的・時間的なゆとりを生み出すことに寄与してまいりました。今後は、環境・社会の視点でも“ゆとり”ある社会を実現できる

ように、半導体産業全体をより強靱かつ環境・社会と共生可能・持続可能な産業とできるよう、事業に取り組んでまいります。



中長期の環境認識（リスクと機会）

当社では、当社の経済価値・社会価値の創造力や競争優位性に影響を与える可能性のある外部環境の変化として、「デジタル化と技術革新」「人口構造やパワーバランスの変化」「地政学リスクの高まり」「脱炭素・循環型社会への移行」に注目し、想定しうる機会・リスクを整理しております。

これらの要素は、当社のビジョン及び今後取り組むべき重要課題であるマテリアリティの検討のインプットとしており、今後、重要な外部環境の変化や当社の事業構造の変化をふまえ、継続的に見直してまいります。

外部環境の変化	機会	リスク
経済・産業	デジタル化と技術革新	<ul style="list-style-type: none"> 先端半導体の需要拡大に伴う当社製品（高純度化学材料）の需要拡大 開発・製造プロセスの自動化による当社従業員の生産性向上
社会	人口構造やパワーバランスの変化	<ul style="list-style-type: none"> 半導体・デジタル関連産業の人材需要増に伴う採用減リスク 量子コンピュータの普及による先端半導体の需要減・コモディティ化のリスク マテリアルズ・インフォマティクスなど、開発プロセスの革新に伴う当社の優位性の陳腐化リスク
	地政学リスクの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 新興国を中心としたデジタルデバイスの需要拡大 人口減に伴う省人化・自動化用のデジタルデバイス及び半導体の需要拡大 多様な働き方・ゆとりある働き方の実現による多様な人材獲得
環境	脱炭素・循環型社会への移行	<ul style="list-style-type: none"> 客先現地生産等による顧客内シェア獲得 社会情勢の変化による原材料調達リスク、あるいは輸出停止リスク サプライチェーンの複雑化による、他の半導体材料の供給不足に起因する顧客の製造量減・当社製品の需要減少リスク
		<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減に寄与する化学材料の開発や製造プロセスの構築による新たな競争優位性構築の機会 気候変動への対応の遅れによる顧客離反リスク 炭素税の導入等によるキャッシュフロー毀損リスク 薬品の流出事故等の発生による地域環境破壊リスク

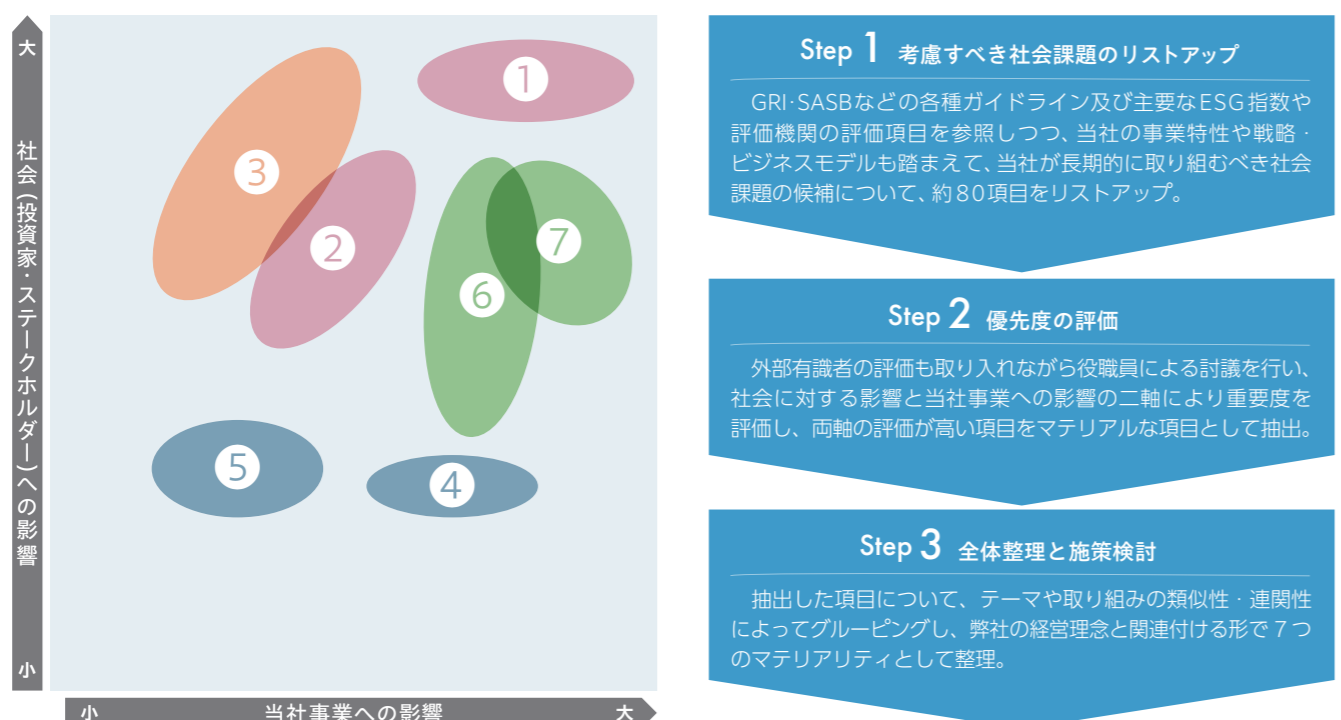
マテリアリティ (重要課題)

当社では、SDGs達成に向けて取り組むべき事項をマテリアリティとしておりましたが、事業・ビジネスモデルの観点からも検討を加え、「当社の中長期的な競争優位性の維持と企業価値創造の観点から、解決に取り組むべき重要課題」をマテリアリティとして再整理いたしました。

当社は、化学に関する技術を活かしてお客様や産業の発達に貢献し、当社が目指す“ゆとりある社会”を実現するため、経営理念と紐づけたこれら7つのマテリアリティに取り組んでまいります。



マテリアリティ検討プロセス



当社のマテリアリティと対応する取り組み

理念	マテリアリティ	関連するテーマ	取り組み方針	マテリアリティの分類		貢献するSDGs
				社会課題解決	事業基盤強化	
より良い製品技術の提供	1 脱炭素社会実現への貢献	・ライフサイクルマネジメント ・脱炭素・カーボンニュートラル ・気候変動対応	・国際フレームワークに基づくGHG排出量の把握と削減への取り組み (Scope 3) ・環境に優しい製品・ビジネスモデル創出	○		8, 9, 12
	2 技術・製品開発	・研究開発 ・品質向上 ・素材開発とプロセス革新 ・技術革新への対応	・新製品開発による高収益体質維持 ・顧客満足度向上 ・高品質な製品の提供 ・次世代成長領域の製品・技術開発	○		9, 12
健康増進、環境保全	3 環境と共生するものづくり	・廃棄物削減 ・製品・原料のリサイクル ・製品の安定供給	・お客様の製造装置洗浄 ・製品容器の回収再利用 ・排水管理・廃棄物管理 ・GHG排出量の削減 (Scope 1,2)	○	○	9, 12, 13, 15
健全性・成長性	4 安心・安全なものづくり	・労働安全衛生 ・顧客の安全・製造責任	・労働安全衛生、健康経営 ・安全に配慮したものづくり・製品開発		○	8, 16
	5 コーポレート・ガバナンスの強化	・役員の多様性 ・取締役の実効性評価	・役員のスキルマップ作成 ・役員トレーニング		○	16
開かれた企業風土	6 多様な従業員が活躍出来る組織づくり	・D&Iの推進 ・働きがい向上 ・新規採用・離職防止 ・継続的な待遇改善	・働き方改革 (長期休暇取得) ・育児休暇等の推進 ・育成機会の充実		○	3, 5, 8
	7 投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション	・投資家とのコミュニケーション ・ステークホルダーとのコミュニケーション	・継続的な投資家との対話 ・ステークホルダーダイアログの実施		○	8

- 社会課題解決のためのマテリアリティ: 事業活動を通じて、社会や投資家・ステークホルダーの課題解決への貢献を目指すもの
- 事業基盤強化のためのマテリアリティ: 企業の当然の責務として環境・社会への負荷を最小化し、社会価値向上を目指すもの

今後の見直しと取り組み方針

当社では、特定したマテリアリティを基軸として、今後策定する中期経営計画等における具体的な取り組み計画を策定し、またその進捗を評価するための指標 (KPI) を定め、運用することで、これらの課題解決のための取り組みをより実効性の高いものにしてまいります。

また、今回特定したマテリアリティは、社会環境・経営環境の変化を考慮し、また投資家やステークホルダーの皆様のご意見を反映しながら、定期的に見直しを行ってまいります。

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

中期経営計画

当社グループでは、最新の外部、内部環境を反映させた、今後3年間の中期経営計画（毎年見直すローリング方式）を策定し、事業に取り組んでおります。

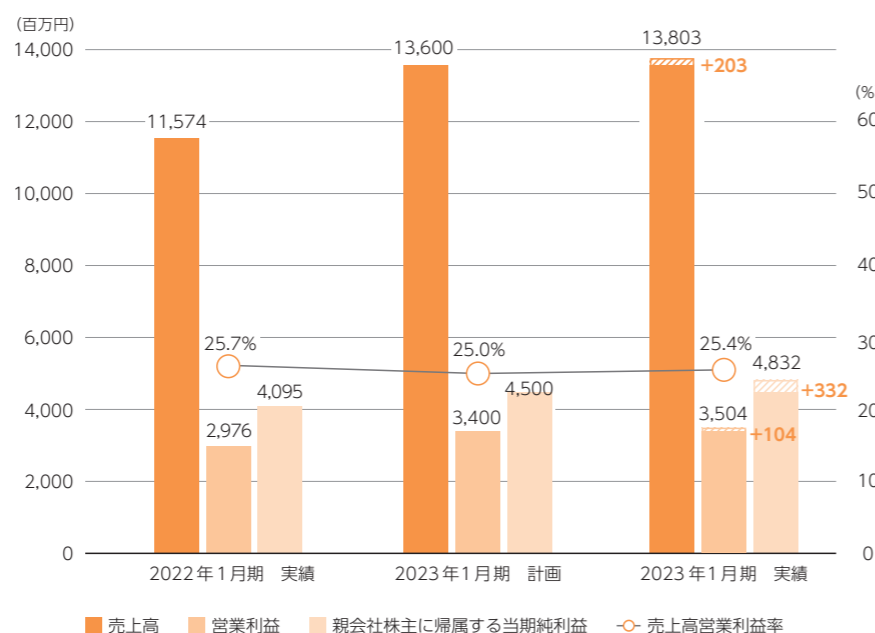
当社グループでは、特に、売上高及び売上高営業利益率を重視すべき経営指標としております。安定した売上成長を図り、規模の拡大を目指しながらも、経営の

効率化を推し進めることで確実に利益をあげられる強靱な企業体質の構築に努めてまいりたいと考えております。

なお、売上高営業利益率に関しては25%程度の水準を維持することを目標としております。

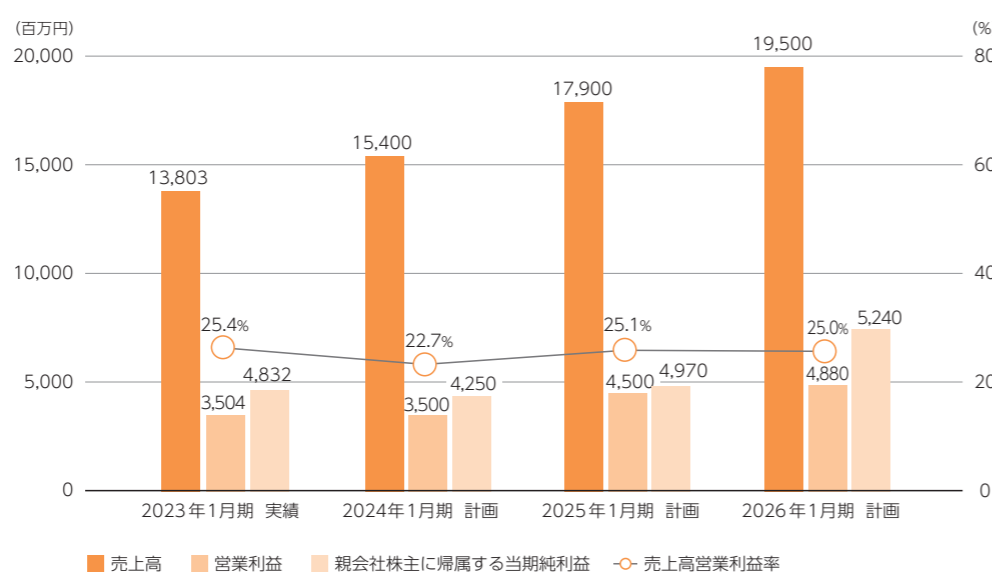
2023年1月期の振り返り

主に最先端の半導体に向けた化学材料を中心に、顧客の需要が当社の想定以上の水準で推移したことにより、計画を上回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、韓国関連会社SK Tri Chem Co., Ltd.の業績が当初想定していた以上に好調に推移し、期初計画を上回る結果となりました。



新中期経営計画（2024年1月期～2026年1月期）数値目標

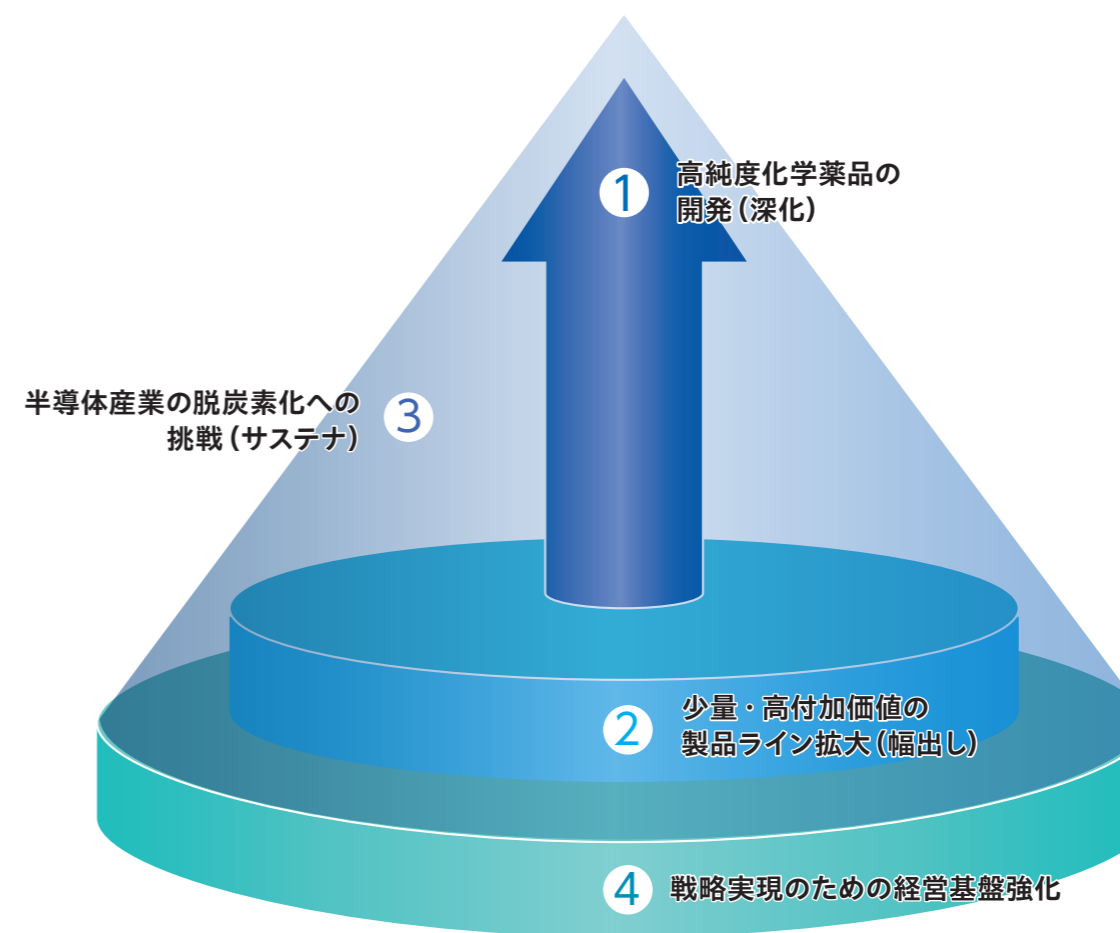
2026年1月期を最終年度とする中期経営計画においては、市場成長の取り込み、及び右に示す諸施策の推進により売上高19,500百万円、営業利益4,880百万円達成を目標としております。



基本戦略と具体的な取り組み

国内外における最先端半導体の需要増が見込まれる中、当社では引き続き、①高純度化学薬品の開発に注力しつつ、②少量・高付加価値の製品ライン拡大に取り組むことで、高成長と高利益率の両立を維持してまいります。併せて、環境・社会と調和した成長のため、事業活動を

通じて③半導体産業の脱炭素化への挑戦を行ってまいります。また、これらの取り組みをより推進するため、生産・営業能力の強化をはじめとする④戦略実現のための経営基盤強化にも継続的に取り組んでまいります。



基本戦略	具体的な取り組み
① 高純度化学薬品の開発（深化）	● 先端半導体向けの高純度化学薬品の開発・提供
② 少量・高付加価値の製品ライン拡大（幅出し）	● 少量・高付加価値分野における、海外大手企業のシェア獲得 ● 海外や他業界における事業機会探索
③ 半導体産業の脱炭素化への挑戦（サステナ）	● 次世代高機能高性能半導体の材料開発 ● サプライチェーンにおけるGHG排出量把握・削減への取り組み方針検討
④ 戦略実現のための経営基盤強化	● 台湾工場等における生産・営業体制の強化 ● 人材の獲得・育成 ● 事業継続計画の改善 ● ESG基盤に関する取り組みの強化

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

マテリアリティに関する取り組み①

理念	マテリアリティ	関連するテーマ	取り組み方針	取り組み項目	取り組み内容
より良い製品技術の提供	① 脱炭素社会実現への貢献 ② 技術・製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルマネジメント 脱炭素・カーボンニュートラル 気候変動対応 研究開発 品質向上 素材開発とプロセス革新 技術革新への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 国際フレームワークに基づく GHG 排出量の把握と削減への取り組み (Scope3) 環境に優しい製品・ビジネスモデル創出 新製品開発による高収益体質維持 顧客満足度向上 高品質な製品の提供 次世代成長領域の製品・技術開発 	新製品開発等による高収益体質の維持 (目標: 2025 年度までに新製品開発等 10 件) (実績: 2020 ~ 22 年度 / 5 件)	最先端技術向け製品やリサイクル製品の開発、既存製品の他分野への応用等により、高収益を生み出す体質を維持し、産業全体の技術革新・エネルギー削減に貢献します。 【具体的な取り組み】 装置メーカー等のお客様や教育・研究機関等との協業を通じて、2025 年度までに新製品開発等 10 件を目指します。
				高付加価値の提供による顧客満足度の向上	お客様に高い付加価値を提供することにより、顧客満足度の向上を実現し、持続可能な企業としての基盤を確立します。 【具体的な取り組み】 お客様の技術革新を促すべく営業部や開発部を中心に積極的に製品技術の提案を行うとともに、お客様からのリクエスト案件に対して開発部や製造部を中心に真摯に取り組んでおります。
				お客様のニーズに沿った高品質な製品の提供	製造技術/設備等の改善により、よりお客様のニーズに沿った高品質な製品を提供出来る体制を整備します。 【具体的な取り組み】 新製品開発時は、製造技術や業務プロセス等、開発部を中心に製造部や営業部等から構成されるワーキンググループを設け、徹底的に議論を重ねております。また、製造記録のリアルタイムモニタリング等、デジタル技術を活用した品質向上への取り組みも進めております。製造工程の更なる安定化や不適合製品の削減等を通じて、お客様へ高品質な製品の提供に努めております。
				GHG 排出量の把握と削減への取り組み (Scope3)	脱炭素社会の実現に向けて、当社の事業活動に関係するあらゆる温室効果ガス (GHG) の排出について、実態把握及び削減を進めます。 【具体的な取り組み】 今年度から Scope3 (当社の事業活動における当社以外の GHG 排出) について排出量の算出を行っております。そのために、対象・範囲の検討、データ収集、カテゴリ別の整理、データ加工、集計を進めております。
安全性向上・健康増進・環境保全	③ 環境と共生するものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減 製品・原料のリサイクル 製品の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の製造装置洗浄 製品容器の回収再利用 排水管理・廃棄物管理 GHG 排出量の削減 (Scope 1,2) 	お客様の製造装置洗浄による環境への負荷低減 (目標: 2025 年度まで 500 件以上受託を継続) (実績: 2022 年度 796 件)	資源や製造エネルギーによる環境への負荷を軽減するため、お客様の製造装置を洗浄して部品のメンテナンスをしています。 【具体的な取り組み】 環境への負荷を軽減するため、2019 年から部品の洗浄サービスを開始いたしました。受注件数は年々着実に増加しており、新たな洗浄設備の導入や台湾子会社での現地対応等、受け入れ体制を整えております。
				製品容器リターナブル (回収再利用) による資源の有効活用	限られた資源を有効に活用するため、当社が提供する製品容器はリターナブル (回収再利用) しています。 【具体的な取り組み】 当社が提供する製品容器は、お客様の利用後、原則返却していただいております。回収した容器は、徹底的に洗浄を行い、再利用可能かどうか厳格に検査したうえで利用しております。再利用不適格な容器は、新しい容器等の製造資源としてリサイクルしております。
				排水・排ガスの徹底管理による環境への負荷軽減	事業活動と環境配慮は両輪であるべきとの考えの下、山地生態系の保全等、環境への負荷を軽減するため、工業排水及び工業排ガスの管理を徹底しています。 【具体的な取り組み】 製造で使用した排水は、「ピット」と呼ばれる中間貯水施設に集めて管理しております。中間貯水施設に集めた排水は、30 項目に及ぶ検査を経て排水しており、環境への負荷軽減に取り組んでおります。また、大気中への排ガスについても厳格に管理しており、気体中の毒素無効化については専用設備の内製等に取り組んでおります。
				設備運用の変更等による温室効果ガス排出量削減 (目標: 2023 年度 / 売上当たり二酸化炭素排出量 10%削減【2022 年度比】)	気候温暖化への対策として、温室効果ガス (GHG / Scope 1,2) の排出量削減に取り組めます。 【具体的な取り組み】 2022 年に国の補助事業である「省エネ最適化診断」を受診いたしました。この診断結果にもとづき、GHG 排出量削減に資する新規設備導入や既存設備の運用変更等によりエネルギー使用量の削減に努めてまいります。
健全性・成長性	④ 安心・安全なものづくり ⑤ コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 顧客の安全・製造責任 役員の多様性 取締役の実効性評価 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生、健康経営 安全に配慮したものづくり・製品開発 役員のスキルマップ作成 役員トレーニング 	ガバナンス強化に向けた取締役会実効性評価への取り組み	ガバナンスを強化するための活動 (取締役会実効性評価) を公表することで、より適切な企業運営を目指します。 【具体的な取り組み】 2022 年度には、すべての取締役及び監査役にアンケートを実施し、その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認いたしました。2023 年度は、中長期的な経営戦略等を踏まえたサステナビリティを巡る重要課題に関する取締役会での議論、グループガバナンスの強化、役員トレーニング方法の改善に向けた取り組みを進めてまいります。
				労働安全衛生マネジメントシステムの構築	労働安全衛生に関して適切なマネジメントを行うことにより、従業員の誰もが安心・安全に働ける職場を構築します。 【具体的な取り組み】 労働安全衛生の管理方法を見直し、2021 年 9 月よりマネジメントシステムの運用を開始したほか、2022 年 7 月に ISO45001 を取得いたしました。PDCA サイクルによる改善を続けるとともに、労働安全衛生に関する従業員への教育を強化していくことで、誰もが働きやすい職場づくりを進めております。
開かれた企業風土	⑥ 多様な従業員が活躍出来る組織づくり ⑦ 投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> D&I の推進 働きがい向上 新規採用・離職防止 継続的な待遇改善 投資家とのコミュニケーション ステークホルダーとのコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 (長期休暇取得) 育児休暇等の推進 育成機会の充実 継続的な投資家との対話 ステークホルダーダイアログの実施 	働き方改革推進による職場環境の整備 (目標: 2023 年度 長期休暇取得率 85%) (実績: 2022 年度 80%)	働き方改革の推進により、従業員が活き活きと働ける職場環境を目指し、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上を目指します。 【具体的な取り組み】 従業員 1 人ひとりが活き活きと働ける職場環境を目指し、設備導入による製造工程の短縮、不要な定例会議の廃止、テレワークの導入、有給取得日数の向上、各自のスケジュール公開による職場内の協力体制構築、トップからの強いメッセージ発信等働き方改革を促進する施策により、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上に取り組んでおります。
				コンプライアンスの実現に向けた環境整備	コンプライアンスの実現のため、内部通報制度を利用しやすい環境を整備します。 【具体的な取り組み】 当社の内部通報制度は、通報すべき事象が発生した際、社内にある無人受付ポスト、総務部、常勤監査役、顧問弁護士 (外部)、社会保険労務士 (外部) のいずれかに通報 (匿名可) する仕組みとなっております。通報内容は守秘し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを徹底しております。また、通報制度の利用率を向上させるため、勉強会や社内イントラネット等を通じ周知に取り組んでおります。
				投資家・ステークホルダーとの対話	お客様や社会から信頼され続ける企業であり続けるために、投資家・ステークホルダーとの適切な対話に取り組めます。 【具体的な取り組み】 投資家・ステークホルダーの皆様に対して、決算説明会や個人投資家向け会社説明会等を実施しております。また、株主総会については、より多くの株主様に株主総会の様子をご視聴いただけるよう参加型のハイブリットバーチャル総会を実施いたしました。今後は、他社の開催状況や実施環境の整備などの状況を踏まえ、出席型のハイブリットバーチャル総会の検討をしてまいります。さらに、当社の事業内容や目指す価値創造の在り方、ビジネスモデル、及び価値創造の源泉となる強みや経営資源等をわかりやすくお伝えできるよう統合報告書を作成しております。

ここから来てどこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

マテリアリティに関する取り組み②

より良い製品技術の提供



新製品開発等による高収益体質の維持

最先端技術向け製品やリサイクル製品の開発、既存製品の他分野への応用等により、高収益を生み出す体質を維持し、産業全体の技術革新・エネルギー削減に貢献します。

目標 2025年度までに新製品開発等 10件
実績 2020年～2022年度 5件

当社が果たすべき役割

当社の主要な販売先である半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け半導体に一部減産の動きが見られ、半導体製造用の化学化合物も調整局面に入るとの見方も出てきております。ただし、将来的な需要回復が見込まれている中、新規化学薬品の開発及び市場への投入も引き続き求められております。このような環境下、当社の研究開発は、開発部を中心として、生産技術部、製造部、営業部等と連携を取りながら活動を進めることにより、迅速かつ効率的に結果を出すことができる体制を構築しております。当社が果たすべき役割として、優れた製品を定期的に開発することにより、高収益体質を維持し、産業全体の技術革新、社会のエネルギー削減*に貢献していきたいと考えております。そこで、装置メーカー等のお客様や教育・研究機関等との協業を通じて、2025年度までに新製品開発等 10件を目指します。

*当社製品は、主に半導体の製造原料として使用されており、特に最先端デバイスに活用されております。当社が技術革新し、新製品を開発することにより、半導体の極小化が進むことで社会のエネルギー削減に繋がります。



より良い製品技術の提供



高付加価値の提供による顧客満足度の向上

お客様に高い付加価値を提供することにより、顧客満足度の向上を実現し、持続可能な企業としての基盤を確立します。

- 積極的な製品技術の提案
- リクエスト案件への真摯な取り組み

お客様の要望に応えるために

当社を取り巻く経営環境として、巣ごもり需要の反動減や物価上昇の影響等により、半導体需要の落ち込みがみられる状況にあります。ただし、一方では国内外における半導体工場の新設が予定通りに進んでいるものも多く、半導体製造設備の活発な投資とともに一層の性能向上が求められております。当社としては、営業・開発・製造部門が連携を深め、業務改革の推進、コストパフォーマンスの改善を図り、お客様の要望に的確に応えられるよう取り組んでおります。今後もこれまで以上に、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、お客様により良い製品及び技術を提供することで、顧客満足度の向上を図っていきたくて考えております。そこで、お客様の技術革新を促すべく、営業部や開発部を中心に積極的に製品技術の提案を行うとともに、お客様からの「リクエスト案件」*に対して開発部や製造部を中心に真摯に取り組むことにより、顧客満足度の最大化を実現してまいります。

*リクエスト案件とは、お客様から実験・設計・開発・データ測定等の依頼を受けた案件のことです。リクエスト案件の増加は、お客様からの期待の大きさや技術向上・革新への取り組みを表します。



安全性向上、健康増進、環境保全



お客様の製造装置洗浄による環境への負荷軽減

資源や製造エネルギーによる環境への負荷を軽減するため、お客様の製造装置を洗浄して部品のメンテナンスをしております。

目標 2025年度まで 500件以上受託を継続
実績 2022年度 796件

環境問題への配慮

近年、世界規模で気候変動や生物多様性の喪失がより一層進行し、すべての人や企業がこれらの課題に対して当事者意識を持って取り組んでいくことの必要性が叫ばれております。最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社も、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・従業員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の1つと位置付け、事業活動を行うこととしております。このような中、当社では環境への負荷を軽減するため、2019年から部品の洗浄サービスを開始しました。受注件数は年々着実に増加しており、新たな洗浄設備の導入や台湾子会社での現地対応等により受け入れ体制を整えております。



マテリアリティに関する取り組み③

安全性向上、健康増進、環境保全



設備運用の変更等による温室効果ガス排出量削減

地球温暖化への対策として、温室効果ガス（GHG）の排出量（Scope 1,2）削減に取り組めます。

目標 2024 年度/売上当り温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1・2）
10%削減【2022 年度比】

カーボンニュートラルに向けて

環境保全を実現するうえで重要な取り組みとして、「カーボンニュートラル」に注目が集まっております。政府は 2050 年までに温室効果ガス（GHG）の排出量について、吸収量と除去量を差し引いて合計をゼロにすることを宣言しました。この動きは政府だけでなく、経済活動を担う企業にも求められてきております。当社は、2022 年に国の補助事業である「省エネ最適化診断」を受診しました。この診断結果にもとづき、GHG 排出量削減に資する新規設備導入や、既存設備の運用変更等によりエネルギー使用量の削減に努めてまいります。

健全性・成長性



ガバナンス強化に向けた 取締役会実効性評価への取り組み

ガバナンスを強化するための活動（取締役会実効性評価）を公表することで、より適切な企業運営を目指します。

取締役会実効性評価の実施による持続可能な成長

取締役会実効性評価の概要

2022 年度の実効性評価については、すべての取締役及び監査役にアンケートを実施し、外部コンサルタントの意見を踏まえ、分析及び評価を行いました。その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認しました。今後もより実効性の高い取締役会を目指し、検討を重ねてまいります。

2023 年度の取り組み

2023 年度は、中長期的な経営戦略等を踏まえたサステナビリティを巡る重要課題に関する取締役会での議論、グループガバナンスの強化、役員トレーニング方法*の改善に向けた取り組みを進めてまいります。また、自社の中長期的な成長の観点から取締役及び監査役として必要なスキルの検討を行い、重点的にトレーニングを行っていきたくと考えております。

*トレーニング方針として、取締役・監査役に期待される役割と責務を適切に果たせるよう、外部機関による研修のほか、社内施設の見学・説明、取締役会メンバーに加え、部長以上により構成される経営戦略会議への出席等を通じ、当社企業に対する理解促進の場を積極的に設けております。

開かれた企業風土



働き方改革推進による職場環境の整備

働き方改革の推進により、従業員が生き活きと働ける職場環境を目指し、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上を目指します。

目標 2023 年度長期休暇取得率 85%
実績 2022 年度長期休暇取得率 80%

従業員の声

「働きやすい組織づくり」（第一製造部部長 女性）

私自身、出産・育児の経験があるため、部員には積極的に産休・育休を取得してほしいと考えています。そのためには、日頃から従業員が互いに補填し合える組織づくりが必要です。作業の効率化を図ることで、産休・育休を取得しやすい雰囲気醸成し、部内全体で就業後の時間を有効活用できるような組織づくりを進めています。

「育児休暇を取得し、子育てにも仕事にも力を入れてます。」（品質管理部 男性）

私は、約 1 カ月育児休暇を取得しました。同僚・上司のサポートがあったからこそ、安心して休暇を取得することができました。周囲のサポートのおかげで、仕事を休むことに対する不安は特になく、出産・子育てに専念することができました。同じ部署にも、産休・育休を取得している人がいますが、お互いにサポートし合い、産休・育休を取得しやすい雰囲気があります。

「アットホームな雰囲気があり長期休暇がとりやすい会社です。」（総務部 男性）

当社は、職場の先輩・同僚が仕事をサポートしてくれるので、長期休暇も気兼ねなく取得することができます。会社も働き方改革を進めており、不要な会議の廃止や、テレワークの導入、スケジュールの共有等、有給休暇を取得しやすい環境を整えてきています。また、先日は社長から「社員は残業するより、自分のために時間を使ってほしい。」というメッセージをいただきました。



環境

環境への取り組み

当社は、電力使用量の削減をはじめとし、環境負荷低減のための様々な取り組みを進めております。また、最先端デバイスに活用される当社製品の技術革新を図ることで、半導体の極小化・省エネ化・グリーン化を進め、社会全体のエネルギーの削減に貢献できるよう努力を続けます。

当社は、2008年に本社工場、2011年に上野原第二工場で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しております。この環境マネジメントシステムは、当社の企業活動（化学製品の設計・開発・製造並びに販売）、本社工場・上野原第二工場・Annex棟の従業員・建屋・設備に関連する環境保全活動全般に適用されております。

除害装置の強化

生産量増加に伴う排ガス処理量の増加、及び、更なる環境負荷低減のために、従来機より処理能力が高効率な除害装置を設置し現在評価中です。



設置済みの設備（2023年5月時点）

製品リサイクル

顧客の要望がある製品に関しては、製品リサイクルの取り組みを積極的に進めております。使い切れずに廃棄する製品を、再精製・再充填・再分析しております。

現在、2023年秋頃の製品化に向けて、工程の確立段階であり、専用の装置を準備中です。

今後製品リサイクルが促進されることで、廃棄物量の減少や、原材料の使用量の削減が期待できます。

森林保全への取り組み

当社は、山梨県南アルプス市に、「南アルプス事業所」の竣工を2024年に予定しております。

事業所の竣工に先駆け、2014年6月に南アルプスユネスコエコパークに登録された、山梨県南アルプス市とグリーンパートナー協定を進めております。南アルプス市と連携・協力しながら、ユネスコエコパークの理念に基づき、SDGsへの貢献とあわせ、地域の発展と振興、そして美しい自然環境の保全と自然環境教育を推進していくことに努めてまいります。

※ ユネスコパークとは

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O）が、生態系の保全と持続可能な利活用の調和（自然と人間社会の共生）を目的として、国際的に認定した区域です。地域の豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学ぶと共に、文化的にも経済・社会的にも持続可能な発展を目指す取り組みです。ユネスコエコパークは国内の通称で、海外では「Biosphere Reserves:BR(生物圏保存地域)」と呼ばれています。



山梨県南アルプス市 北岳

TCFD ①

TCFD 提言に則り、より一層の気候変動対策を推進

当社はプライム市場のコーポレートガバナンス・コードに則り、TCFDの提言に基づいた気候変動が事業に及ぼすリスクと機会に対するシナリオ分析を実施し、関連する情報を本統合報告書に開示しました。今後は分析範囲

を拡大するとともに、経営戦略への反映を進め、財務的な影響について情報開示の充足に努めます。引き続き脱炭素社会形成に貢献すべく、TCFD提言への賛同を契機に、より一層の気候変動対策を推進してまいります。

基礎項目	概要	説明
ガバナンス	気候関連リスク・機会に関する組織のガバナンス	リスクと機会に対する取締役会の監督体制
		リスクと機会を評価・管理するうえでの経営者の役割
戦略	組織の気候関連リスク・機会とそれによる事業・戦略・財務への影響	短期・中期・長期のリスクと機会
		リスクと機会が事業・戦略・財務に及ぼす影響
		2℃目標等気候シナリオによる影響、組織戦略の強靱性
リスク管理	気候変動リスクの特定・評価・管理のプロセス	気候関連リスク特定・評価プロセス
		気候関連リスク管理プロセス
		組織全体のリスク管理への統合状況
指標と目標	気候関連リスク・機会の評価・管理に用いる指標と目標	気候変動リスク・機会の管理に用いる指標
		温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3)
		気候変動リスク・機会の管理に用いる目標及び実績

リスク管理

気候関連リスクの識別・評価プロセス

「環境全般」のリスクについてはISO14001の委員会が積極的にリスクの識別・評価を行っております。この活動と連携して、サステナビリティ全体におけるリスク機会の検討については、より広範に対応するため管掌執行役員を責任者とする総務部で実施しており、特に気候変動に関する対応に力を入れております。

気候関連リスクの管理プロセス

気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスクは総務部にて検討された後、必要に応じて取締役会に報告されます。取締役会は報告された気候関連リスク及びそれに対する対応方針について討議し最終決定します。取締役会において討議決定された対応方針は管掌役員を通じて各部署の事業活動に反映され、対応状況がモニタリングされます。

TCFD②

ガバナンス

当社では今後、気候変動に対するガバナンスを強化していく予定です。

また、当社では気候変動に関する対応を管掌執行役員を責任者とする総務部で行っております。総務部では、気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスク・機会を特定し、それらの対応策を検討し、重点課題に対する取り組みを推進・サポートを行い、進捗をモニタリングするとともに、対応方針の立案及び関係部署への連携を図っております。

また、サステナビリティに関する検討結果については1年に1回、定期的に取り締役に報告し、該当報告内容に関する管理・監督を行っております。

なお、今後必要に応じてサステナビリティ委員会もしくはサステナビリティ推進室を設置します。

当社のコーポレート・ガバナンス体制については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え(P.37～)」に掲載しております。

戦略

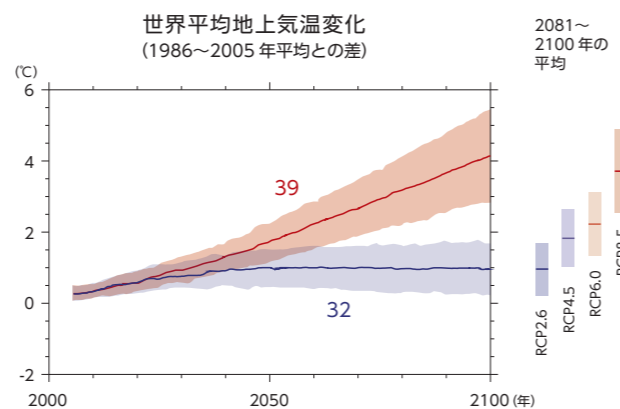
気候変動による影響はリスクにも機会にもなりうると考えております。当社グループは、2022年度に将来

的な気候変動の影響を評価するためのTCFDのフレームワークに則り、シナリオ分析を実施いたしました。

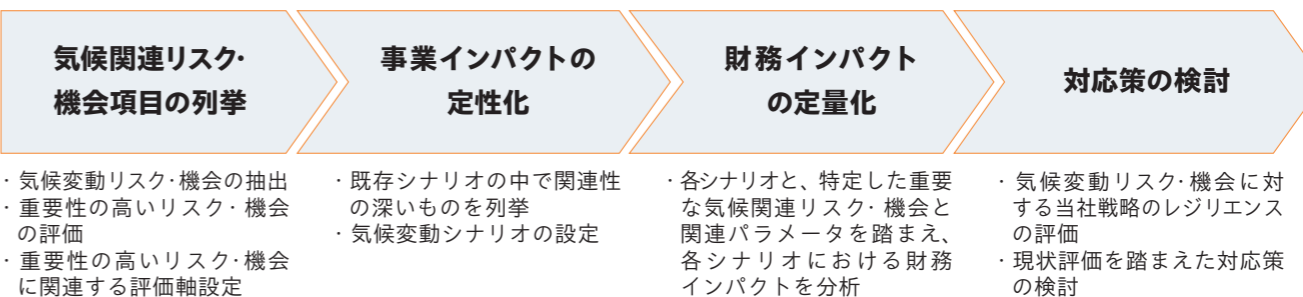
● 参照シナリオ

区分	シナリオの概要	リスクのタイプ	参照
4℃シナリオ	気候変動対策が進まず成行きのまま気温が上昇し、それによる物理的リスク・機会が発生するシナリオ	物理的リスクの「急性」「慢性」	<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook2020. Stated Policy Scenario IPCC RCP8.5
2℃未満シナリオ	温暖化防止に向けて様々な活動が実施され、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会が発生するシナリオ	移行リスクの「政策・規制」「技術」「市場」「評判」	<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook 2020. Sustainable Development Scenario Net Zero Emission 2050 IPCC RCP2.6/SSP2.6

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求されております。それに基づき、2018年10月に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、1.5℃の地球温暖化による影響と、そこに至る温室効果ガスの排出経路についての特別報告書を作成しており当社のシナリオ分析においてもシナリオを活用しております。



シナリオ分析ステップ



シナリオ分析を行ううえでは、当社の主要事業に対して具体的な検討を行い、2030年時点における主要なリスク及び機会による財務インパクトの算定、対応策の検討を行いました。さらに機会において財務インパクト

の評価に加え、市場規模、脱炭素への貢献度の2つの項目について評価を行い、自社の事業開発及び事業成長の可能性について検討を行いました。

	大分類	中分類	小分類	事業インパクト	時間軸	影響度	当社の対応
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税	エネルギー調達コストの上昇	短期	小	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な GHG 削減目標の設定 省エネ設備の導入
				炭素税開始によるコストの増加	中期	小	
			電力	電力コストの上昇	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの切り替え 省エネルギー設備の導入
		市場	プラスチック包材	プラスチック包材の原材料単価の上昇	中期	小	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル原料の活用 低炭素製品 / サプライヤーへの移行 バイオマスプラスチック
			金利の上昇	気候変動に伴う金利の上昇	長期	小	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金の減額
			再生可能原材料への転換	原材料コストの増加	長期	大	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル原料の活用 低炭素製品 / サプライヤーへの移行 長期的な GHG 削減目標の設定
	評判	環境関係	環境関係対策費用の増加	中期	小	<ul style="list-style-type: none"> システム導入 排出量算定の効率化 	
	物理的リスク	急性	サプライヤーの工場停止	サプライヤー工場停止による生産停止	長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクの把握と対策実施、原料ソースの多角化 各サプライヤーにおけるBCP策定 / 継続的な見直し 事前対応強化 (在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等)
			洪水	自社工場の洪水による被害による操業停止	長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 各工場におけるBCP策定 / 継続的な見直し 事前対応強化 (在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等)
	機会	エネルギー源	太陽光発電	再エネの導入によるコスト削減	中期	小	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの投資
EV向けの半導体の増加			新商品開発・販売による増収	長期	大	<ul style="list-style-type: none"> EV向け半導体製造用材料の拡大 	
市場		気候変動問題への対応の積極化	積極的な対応によって新たな機会の獲得に繋がる	短期	小	<ul style="list-style-type: none"> 環境関係の積極的な開示 	

どこから来てどこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

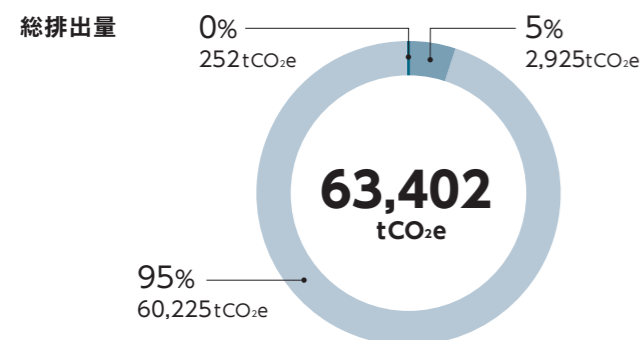
TCFD ③

指標と目標

TCFD 提言に則り、より一層の気候変動対策を推進

● トリケミカル研究所

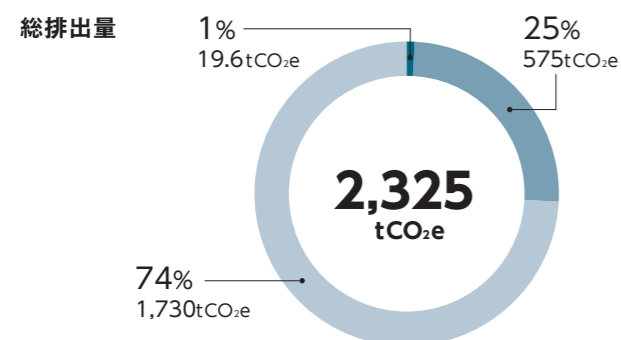
Scope 別 排出量	2022 年度 排出量 [t-CO ₂]
Scope 1	252
Scope 2	2,925
Scope 3	60,225
Total	63,402



Scope 3 排出量内訳	本 体	
	排出量 [t-CO ₂]	年度内構成比 (%)
カテゴリ 1	55,472	92.1%
カテゴリ 2	1,235	2.05%
カテゴリ 3	462	0.77%
カテゴリ 4	1,397	2.32%
カテゴリ 5	1,546	2.57%
カテゴリ 6	16	0.03%
カテゴリ 7	97	0.16%
Total	60,225	100%

● 三化電子材料

Scope 別 排出量	2022 年度 排出量 [t-CO ₂]
Scope 1	19.6
Scope 2	575
Scope 3	1,730
Total	2,325



Scope 3 排出量内訳	本 体	
	排出量 [t-CO ₂]	年度内構成比 (%)
カテゴリ 1	900	52.0%
カテゴリ 2	709	41.0%
カテゴリ 3	77	4.4%
カテゴリ 5	4	0.2%
カテゴリ 6	22	1.3%
カテゴリ 7	18	1.1%
Total	1,730	100%

● その他の間接排出 (Scope3) の内訳

カテゴリ 1	原材料 / 部品 / 仕入れ商品 / 販売に関わる資材などが製造されるまでの活動に伴う排出
カテゴリ 2	自社の資本財の建設・製造から発生する排出
カテゴリ 3	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出
カテゴリ 4	① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流 (輸送、荷役、保管) に伴う排出 ② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービス (輸送、荷役、保管) に伴う排出 (自らが費用負担している物流に伴う排出) 活動量：国内、及び海外の出荷物流量 ※三化電子材料の輸送についてはトリケミカル研究所本体の排出に含まれる
カテゴリ 5	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
カテゴリ 6	従業員の出張に伴う排出
カテゴリ 7	従業員が事業所へ通勤する際の移動に伴う排出
カテゴリ 8	自社がリースしている製品から排出される GHG は Scope1,2 の排出量算定対象となっているため、対象外
カテゴリ 9	自社が荷主となっていない製品の輸送については把握が困難であるため、今回の算定においては対象外
カテゴリ 10	事業者による中間製品の加工に伴う排出・化学品中間素材メーカーのため、製品の加工は算定対象外
カテゴリ 11	使用者 (消費者・事業者) による製品の使用に伴う排出・化学品中間素材メーカーであり、製品の使用には該当しないため、算定対象外
カテゴリ 12	使用者 (消費者・事業者) による製品の廃棄時の処理に伴う排出・化学品中間素材メーカーのため、製品の廃棄は算定対象外
カテゴリ 13	賃貸しているリース資産がないため、算定対象外
カテゴリ 14	フランチャイズ加盟者における排出・事業形態がフランチャイズ方式ではないため、排出はありません。
カテゴリ 15	投資の運用に関連する排出・「利益を得るための投資」には該当しないため、算定対象外

※ GHG プロトコルに則り、グループ会社間での取引は算定対象外となっております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え①

当社は、研究開発型企業として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主等多様なステークホルダーに貢献することがコー

ポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識の下で、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行ってまいります。

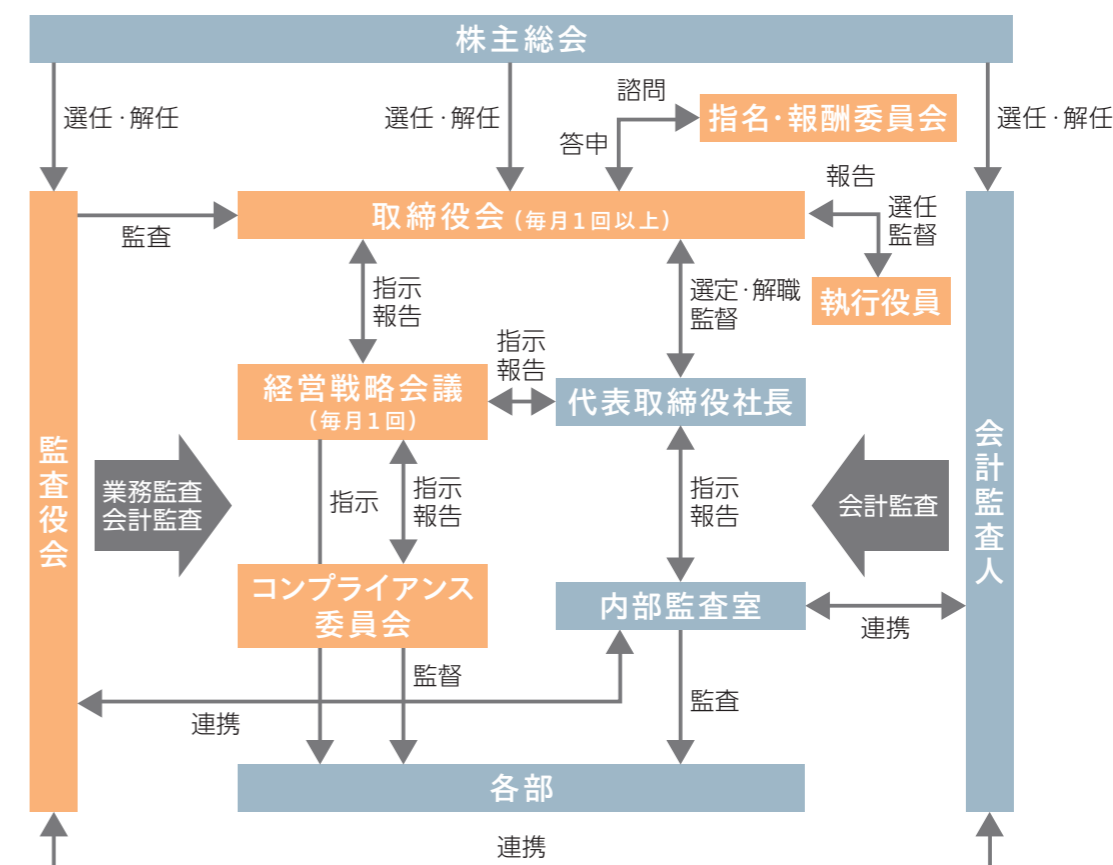
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役制度を採用しており、それぞれ取締役会及び監査役会において重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。これは、会社法に基づき権限の強化が図られている監査役による監査の充実を図るとともに、独立性を有する社外取締役の

選任により、経営意思決定・経営監督の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって、経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためであります。

取締役会	代表取締役社長執行役員を議長として独立社外取締役2名を含む取締役5名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。なお、経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役1名及び社外監査役2名が出席し、取締役の職務遂行を監視しております。さらには、必要に応じて執行役員を出席させており業務執行、監督機能の充実を図っております。
指名・報酬委員会	独立社外取締役を議長として代表取締役2名及び独立社外取締役2名により構成され、取締役・執行役員の指名報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の下に任意諮問機関として設置し、取締役・執行役員の指名及び報酬は、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定しております。
監査役会	常勤監査役を議長として社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会を開催しており、監査役相互の情報共有、効率的な監査実行体制の構築に努めております。
経営戦略会議	取締役会の決定事項等を執行するために代表取締役社長執行役員を議長として取締役・監査役・執行役員及び各部門の部長以上の職責24名で構成され、原則として月1回の経営戦略会議を行っており、業務執行の周知徹底を図っております。
コンプライアンス委員会	「経営の健全性の維持」の観点から、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織しており、現在、各部門の課長職以上で構成されております。 なお、当委員会は、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を取っております。
執行役員	2022年4月に執行役員制度を導入し、監督機能と執行機能を分離することで効率的に業務を執行できる体制とする一方、取締役会における議論の充実と経営判断の迅速化を図っております。

● 当社のコーポレート・ガバナンスの体制



内部統制システム整備の状況

当社は内部統制システムを整備することにより、コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの強化等に取り組むとともに、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っております。

- 役職員の職務遂行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 取締役及び執行役員の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 取締役及び執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 役職員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え②

取締役と監査役の責任免除の内容

当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第

423 条第 1 項の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に

基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険の内容

当社は会社法第 430 条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる賠償責任額、和解金、弁護士費用等を当該保険契約により補填することとしております。被保険者は、当社の取締役、監査役、執行役員となって

おり、当該保険の保険料につきましては、全額当社負担としております。なお、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は 10 名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の要件

イ. 当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

ロ. 当社は取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ. 当社は株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の

議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨、定款で定めております。

社外取締役就任のご挨拶

本年 4 月に社外取締役に就任した橋本利久です。弁護士業務を続けてきた中で、トラブルを未然に防ぐこと、トラブルが生じた時にはダメージを最小限に抑える準備を整えておくことの重要性はもちろんのこと、メリット・デメリットやリスクを適切に把握したうえで、とるべき行動を判断、決定することの重要性を実感しております。

そのためには、内部統制システムが有効に機能していることが重要な前提です。内部統制システムを適切に運用、検証し、必要な改善・強化を行うには、社外取締役の果たすべき役割が大きなものであることを認識し、その役割を果たしていく所存です。

また、当社が手掛ける高純度化学薬品は開発や製造の難度が高く、開発力の向上、生産技術の改善の継続が求められます。当社の従業員数は年々増加しており、技術や経験の承継も現実的な課題であると考えております。安全に安定的に製品をお客様に供給することは、当社の根幹です。そうした意識を当社全体として共有し、開発や営業の強化への取り組みと併せて、持続的な成長を実現することが重要であると認識しており、そのために社外取締役として適切な提言を行えるよう尽力してまいります。

社外取締役
 はしもと としひさ
橋本 利久



社会①

倫理規範

当社は、倫理規範の下、すべての役員及び従業員が高い倫理観を身に付け、関連各国の法令や社内規程等のルール及びその精神の遵守を徹底します。企業倫理規範

を社内全体に行き渡らせ、株主や取引先、地域社会まで全てのステークホルダーと良好な関係を築き、持続的な成長を目指します。

社内倫理規程説明会の実施

2022年度においては「企業倫理規程」を大幅に改訂し、全ての従業員に向けた説明会を複数回開催いたしました。説明会を通して従業員の倫理に対する理解を一層深め、高い倫理観を身に付けて業務を遂行できるよう取り組みました。

メンタルヘルスセミナー・ハラスメントセミナーの実施

当社では毎年、講師をお招きし、従業員へのメンタルヘルスセミナーを開催しております。2022年6月にメンタルヘルスセミナー、9月にハラスメントセミナーを実施いたしました。セミナーでは概要だけでなく近況等のトピックスの共有もあり、情報のアップデートの場としても好評です。

福利厚生

当社は、経営理念「科学技術を通してゆとり創造を実現する」に基づき、従業員が働きやすい環境づくりを推進しております。

サークルファンデ

スポーツや文化などのサークル活動を促進し、役職員同士の交流を活性化するとともに、日頃の運動不足の解消や心のリフレッシュを促すことで、健康をサポートすることを目的とし、サークル活動を支援しております。今年度は11サークルが活動を予定しております。



富士山の麓でコンペ!

スズキヤヒラメも釣れました!

家族連れでの参加者も多いです。



休み時間に筋トレ!!

お店のスイーツ全部ください♡

サーキットやツーリングに参加!

世界のボードゲームに挑戦!



素敵な夜を...

スタンバイOK!

高尾山や三つ峠を登りました!

上野原を盛り上げよう!



新入社員ハワイ研修

4月に入社した新入社員を対象に、10月頃に親睦を深めるために7泊8日のハワイ研修を実施しております。新型コロナウイルス感染防止対策の一環で3年間延期しておりましたが、2022年度は延期期間に入社した社員を含め新人研修を実施することができました。

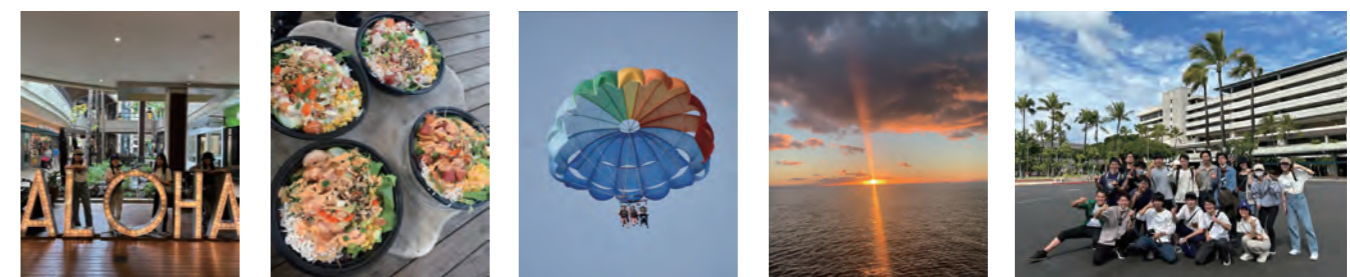
● 第1弾：9名



● 第2弾：16名



● 第3弾：17名



研究開発活動

当社は、開発部を中心に、営業部や製造部等の様々な部門と連携を取りながら活動を進め、迅速かつ効率的に結果を出すことができる体制を構築しております。

主に、半導体向け材料の開発、エネルギー分野向け材料の開発、化学薬品周辺機器の開発、新規開発品の量産化対応を行っております。また、将来を見据え、より顧客と製造部に寄り添った商品開発を進めるべく、開発部では定期的に設計 FMEA ミーティングや開発発表会を開催しております。



設計 FMEA ミーティング



開発発表会

どこから来て、どこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

社会②

労働安全衛生方針

当社は、労働安全衛生方針の下、事業を行い、従業員が安心・安全に働ける環境を整え、労働安全リスクを低減してまいります。当社では、2022年7月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格 ISO45001 の

認証を取得しております。この労働安全衛生マネジメントシステムは、当社の化学物質の設計・開発・製造・販売・分析に係るすべての業務、従業員に適用されております。

安全衛生委員会・避難訓練

安全推進統括部を中心とし、各部門から委員を選出し、毎月1回開催しております。ヒヤリハット活動の報告やトラブル防止に向けた議論を中心に展開し、よりよい作業環境づくりを目指しております。産業医や衛生管理者の巡回報告や指摘内容を共有し、その改善に日々努めております。

2022年度は夜勤勤務者を対象とした避難訓練も実施し、様々な状況下での避難方法を確認いたしました。



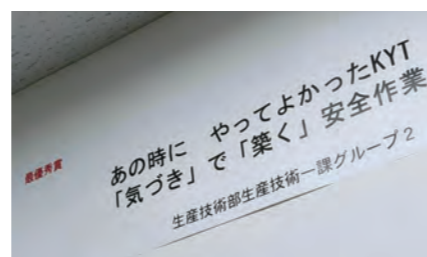
夜中の避難訓練の様子

現場の巡回・安全衛生制度

当社は、安全第一を考え、毎日の ESH 当番の巡回や定期的な産業医や衛生管理者の巡視、社長と安全推進統括部のウォークスルーを実施しております。

また、社内周知制度として指摘事項の他に改善活動や工夫した取り組みに関して「いいね！ノート」という掲示板を用いて社内共有を行い、水平展開をしやすい環境づくりにも取り組んでおります。

年末には「安全衛生標語」の募集を行い、安全衛生の意識を高める取り組みも実施しております。



標語の優秀作品は各建屋の事務所に掲載されます。

品質方針

当社は、2000年に品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証を取得しております。この品質マネジメントシステムは、当社の化学製品の設計・開発・

製造並びに販売にかかわるすべての業務に適用され、お客様が安心して使用できる製品提供ができるように取り組んでおります。

Annex 棟分析室・CR の稼働

当社 Annex 棟は 2022 年 11 月に分析室及び CR (クリーンルーム) の本格稼働を開始いたしました。分析室は生産量増加に対応できる設備を導入し、CR は異物混入防止を徹底し、クリーンな環境を維持できる設備を充実させております。2023 年は CR の設備強化に伴い、増設工事を実施しております。



CR ではクリーン服や専用の保護具を着用して作業をしております。



本社の分析室よりも広く、多くの分析装置が導入されました。



CR の増設工事の真っ只中です。(2023年4月現在)

設備の拡充

当社は、自然発火性や腐食性等の危険性を有している化学薬品を扱う機会が多いため、安全設備の導入や取り扱いルールの制定だけでなく、非常事態に備えた設備の

導入や増強に関しても生産技術部や安全推進統括部を中心に取り組んでおります。

緊急支援要請スイッチの増設とシステム改良

本社及び上野原第二工場の作業場に設置されている緊急支援要請スイッチの改良を実施し、40カ所以上にスイッチの増設を実施いたしました。

また、被害の最小化や更なる初期対応の迅速化を目指し、スイッチ押下時にスピーカー等で周知されるシステムの構築や、各所に設置されているモニターでの状況投影、部門長へのメール通知等の報知システムの改良を実施いたしました。



緊急支援スイッチとモニター

設備のモニタリング

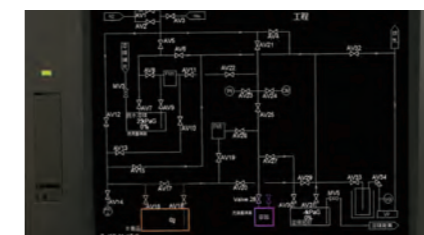
建物外に設置している設備状況を把握するためにモニタリング設備を導入いたしました。これにより、社内でも稼働状況が即時に確認でき、より安全に製造業務ができる環境が整いました。

設備の安全化・自動化

既存装置の安全対策や品質安定化のために、設備の安全化・自動化に順次取り組んでおります。製造担当からの要望や問題点をヒアリングし、より安全で効率的な設備の導入や改良に取り組んでおります。



社内どこからでも稼働状況の確認が可能になりました。



自動充填装置のパネル装置の状況把握がしやすいシステムです。



制御盤による作業自動化安全化・効率化を進めます。

設備メーカーとの連携

設備導入や改良、点検のためには設備メーカーとの連携が欠かせません。設備故障等で生産を止めることなく、安定した生産を行うために、予防保全として定期的に設備メーカーと点検を実施しております。

また、24時間稼働している製造設備は生産に影響が出ないように長期休暇前等に稼働を一斉停止し、生産技術部や専門業者による設備点検を実施しております。



設備点検は継続的生産に欠かせない作業です。



設備メーカーと密にやり取りを行い、安全を保ちます。



人的資本①

ゆとり創造の実現【ワークライフ・マネジメント】

当社は、1978年12月の創設以来、高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っており、化学物質の取り扱いに関する様々な技術を積み重ねることができました。その要因として、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの

発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の経営理念の下、従業員にゆとりを与え、創造力豊かな発想を生み出すことができる職場を構築することができた結果であると考えております。

スマートワークの取り組み（総実労働時間・拘束時間の削減）

創業当初は8時30分から17時30分でしたが、1年に15分ずつ勤務時間を縮め、1980年初頭には終業時間を16時30分まで早め、1時間の勤務時間短縮に成功いたしました。

残業時間の管理に関しましては打刻システムを介し、管理しやすい体制を整えており、部門によっては「ノー残業デー」を設け、残業の削減に取り組んでおります。

また、会社～最寄り駅間の送迎バスの増便を行い（社バス導入時と比べて現在では朝1便→4便、夕方3便→5便に増便いたしました）、定時以降速やかに退社できるように取り組んでおります。



バスは2台で運行しております。

ワークライフバランスの充実化・促進の取り組み

当社ではワークライフバランスの充実化を図るため、フレックス制度や在宅勤務を導入しております。また、連休を取得しやすい営業日設定、育児休暇や介護休暇を取得しやすい体制を構築しております。2023年度はゴールデンウィークは9連休、年末年始休暇は11連休となるように設定しております。

その他にも有給休暇や長期休暇制度、リフレッシュ休暇制度（勤続年数または年齢により特別賞与と休暇を付与する制度）等が取得しやすい体制を構築できるように取り組んでおります。2022年度は前年度と比較し、有給休暇及び長期休暇取得率が増加いたしました。リフレッシュ休暇や育児休暇の認知度も増加しており、年々取得者は増加傾向にあります。

● 2023年度の勤務体系

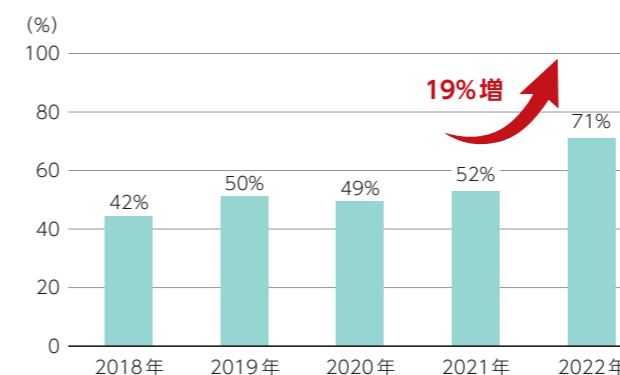
勤務時間	8時30分～16時30分
休日数	129日（長期休暇を除く）
夏季休暇	3日（6連休）
休憩時間	1時間20分
年末年始休暇	5日（11連休）
長期休暇	10日

● フレックスタイム勤務体制

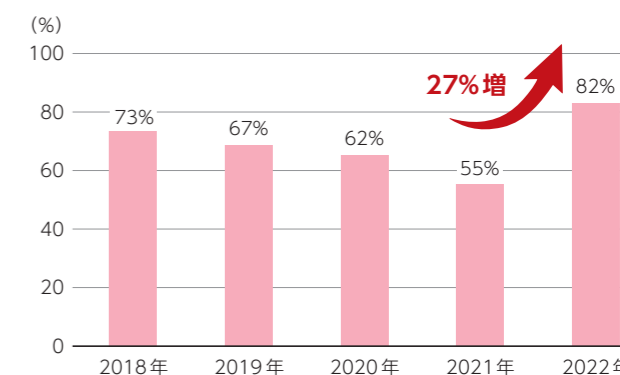
当社のフレックスタイム勤務体制は、1994年より導入されました。各人が予め定められた範囲内で始業、終業時間を任意に設定し、業務の効率化、各人の心身の健康増進等を図るためのものです。始業は6～13時の間、終業は15～21時の間で各人が任意に設定できるもので、13～15時は最低勤務時間（コアタイム）としております。

有給休暇・長期休暇取得率（4月1日から翌年3月31日）

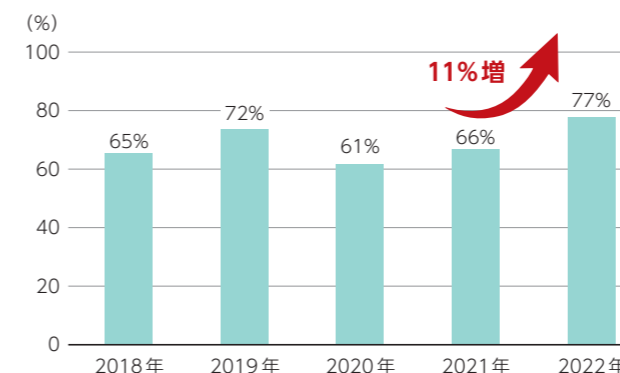
● 有給休暇取得率（男性）



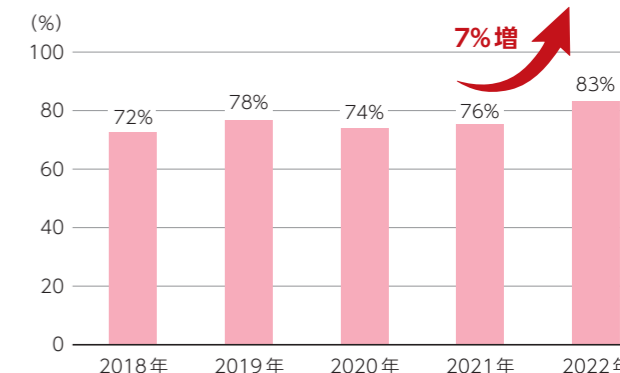
● 有給休暇取得率（女性）



● 長期休暇取得率（男性）



● 長期休暇取得率（女性）



リフレッシュ休暇取得人数（4月1日から翌年3月31日）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
勤続10年	4	3	—	1	4
40歳	1	3	1	1	4
45歳	5	3	6	4	3
50歳	—	1	3	3	8
55歳	—	1	—	2	1

育児休暇取得人数（4月1日から翌年3月31日）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
男性	0	1	3	8	3
女性	2	2	2	1	3

人的資本②

人的資本への投資

当社の化学薬品は、ニッチな技術の蓄積により、多品種・高純度という特徴を有しております。これらを高いレベルで可能とし、更なる成長を図るためには従業員1人ひとりが重要な存在だと考えております。

人材採用と定着化

当社の従業員採用方針といたしましては、従業員の約7割が技術者であるため、採用においては広く化学系を中心に出身校や学校の成績にこだわらず、個人面接を中心に能力や情熱、チャレンジ精神等の本質をしっかりと見極め、今後の会社の発展に貢献できる人材の採用に努めております。

更なる半導体用化学薬品の需要増に対応するため、設備の増設や新規工場の建設等に注力するとともに、人材の確保や人材育成にも注力しております。直近では当社グループといたしまして、5年間で100名程の従業員を採用いたしました。

また、会社の更なる成長を図るためには従業員の定着率の高さによる技術・ノウハウの蓄積と深堀が寄与する点が非常に大きいと考えております。当社の離職率は、過去5年平均で2.66%と低い数値を維持しております。今後も人材の定着化に力を入れてまいります。



従業員データ

	2019年 1月末	2020年 1月末	2021年 1月末	2022年 1月末	2023年 1月末
従業員数（トリケミカル研究所グループ）	148 [18]	167 [19]	179 [22]	211 [24]	242 [24]
従業員数（トリケミカル研究所）	138 [18]	154 [19]	156 [22]	178 [24]	201 [24]
女性管理職比率	4.17%	8.00%	7.69%	10.71%	11.54%
障害者雇用比率	2.56%	2.31%	3.37%	1.98%	2.23%

※従業員数は、就業人数であり従業員数の【外書】は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

社員教育の拡充

当社は、人材採用・定着化に注力しつつ、従業員のスキルアップや能力向上を図るため、様々な教育や研修を実施しております。入社時には新入社員研修を社内外で実施します。配属後には各部門・委員会によるOJT研修を実施し、業務に関する力量取得に向け取り組んでおります。教育・研修により取得した力量は履歴を管理する体制を整えております。

当社の従業員は、役職や部門別に様々な研修を開催しております。研修には外部講師を招き、参加しやすい環境を整えております。

また、部門を跨いだジョブローテーションを実施し、製造部門、営業部門、開発部門、管理部門を隔たりなく経験することで、あらゆる知識・能力を身に付けることができるよう取り組んでおります。

主な社内研修

研修内容	対象者
新入社員研修	新入社員
当事者意識研修	中堅社員
タイムマネジメント研修	中堅社員
コーチングスキル研修	グループリーダー
コンフリクトマネジメント	グループリーダー
部下育成研修	課長
モチベーションマネジメント研修	課長
救命講習	全従業員
リスクアセスメント講習	全従業員
消火訓練	全従業員
空気呼吸器 取り扱い講習	全従業員
危険物取扱者保安講習	全従業員
ISO・国内法規講習	全従業員
有機特化講習	全従業員

健康診断

当社では、化学薬品の製造において毒物・劇物、腐食性や健康を害する性質を持つ危険物質を数多く取り扱っております。作業時の保護具着用や設備による安全強化は怠りませんが、従業員の健康を重視するため、年に一度の定期健康診断やストレスチェックに加え、有機溶剤や特化物を使用している作業員、夜勤勤務者は半年に一度の特殊健康診断を実施しております。健康診断は会社に病院のスタッフを迎え、社内で行うことにより、業務の効率化や従業員の負担軽減となるよう取り組んでおります。

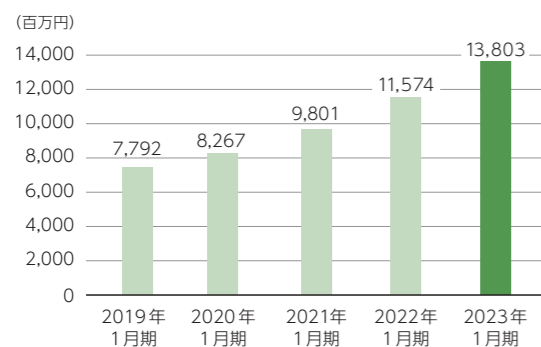
40歳以上の従業員とその配偶者には、生活習慣病予防健診の受診を支援するため、会社がその一部費用を負担しております。

また、月に一度、産業医による面談を設定し、メンタルケアにも力を入れております。

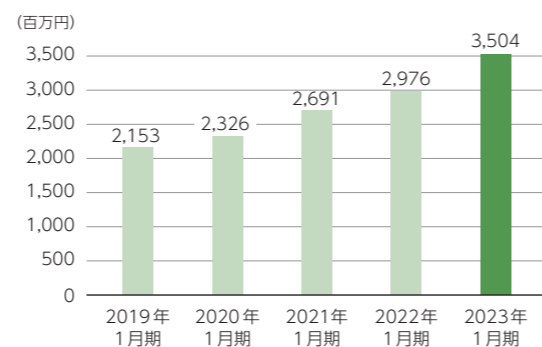


連結財務ハイライト

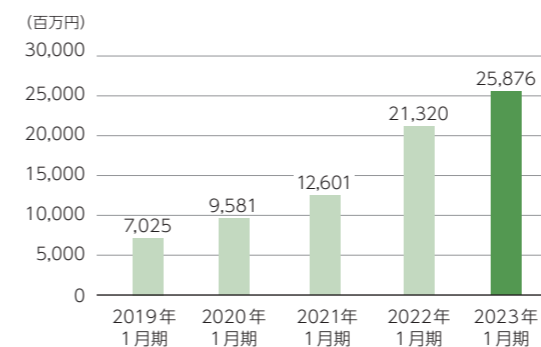
■ 売上高



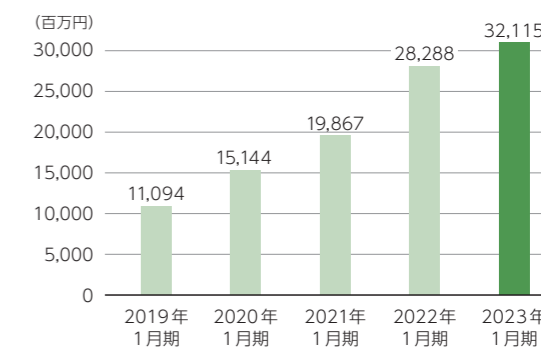
■ 営業利益



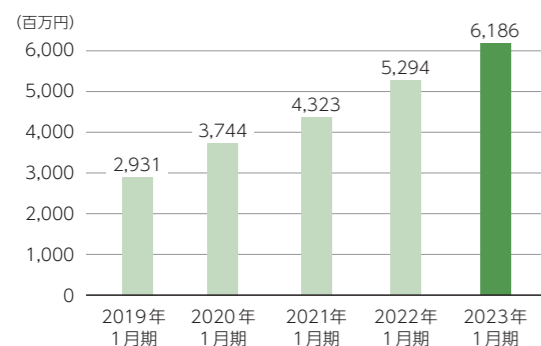
■ 純資産額



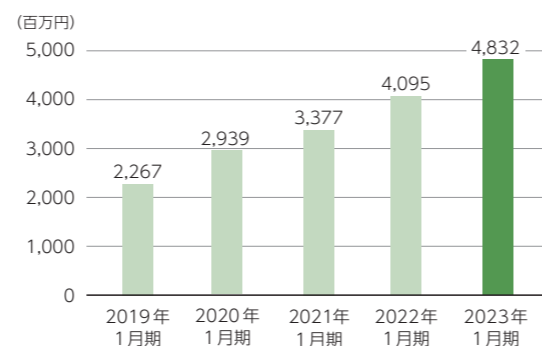
■ 総資産額



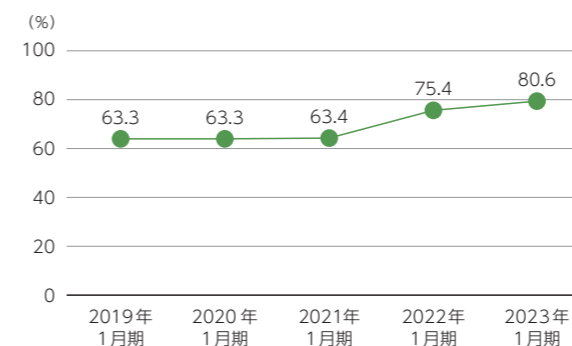
■ 経常利益



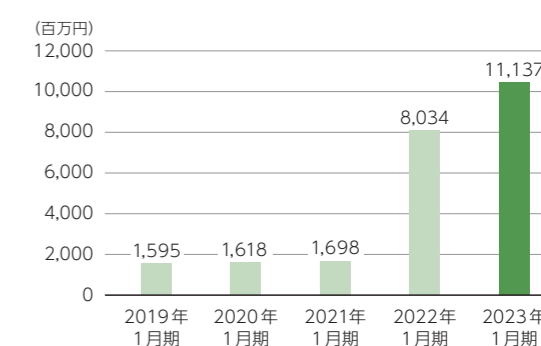
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



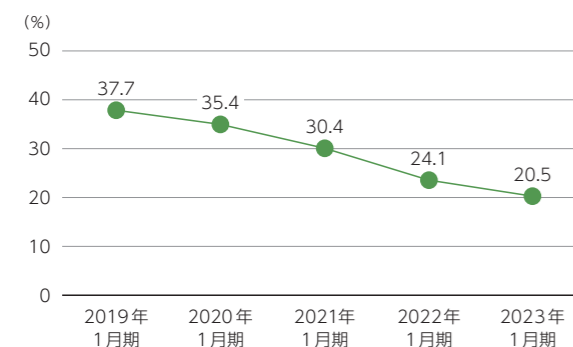
■ 自己資本比率



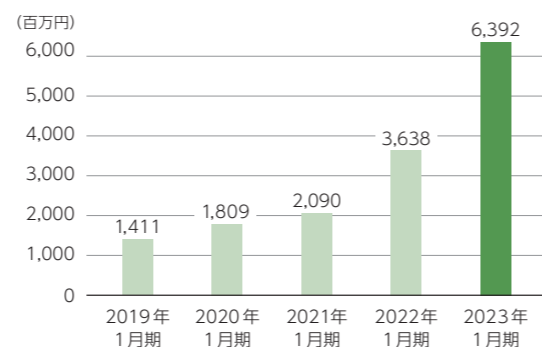
■ 現金及び現金同等物の期末残高



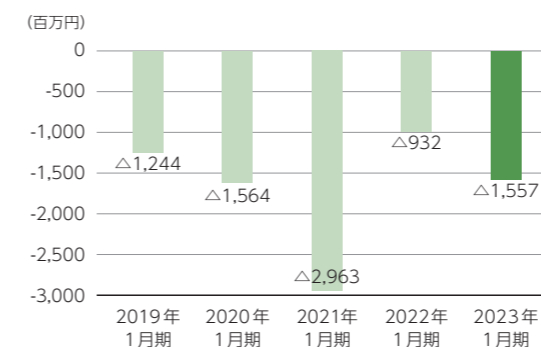
■ 自己資本利益率



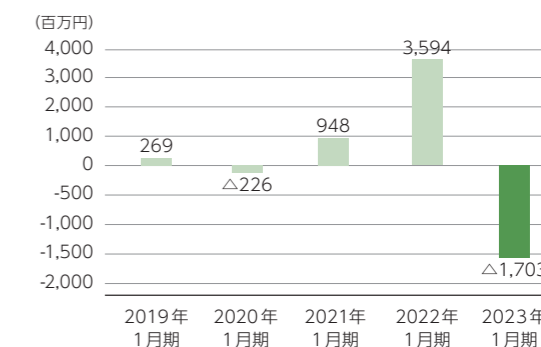
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー



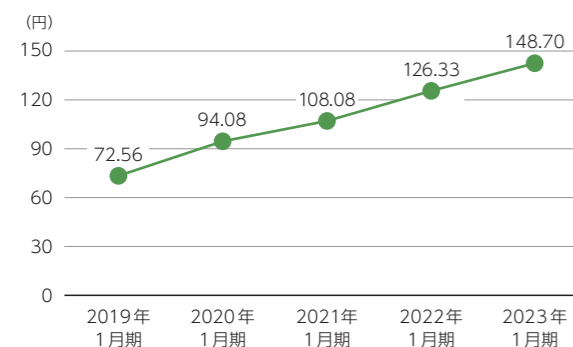
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



■ 1株当たり当期純利益



当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

単位：千円

	41期 2019年1月31日	42期 2020年1月31日	43期 2021年1月31日	44期 2022年1月31日	45期 2023年1月31日
資産の部					
流動資産	5,437,356	6,147,171	7,584,706	14,386,432	18,922,566
固定資産	5,657,577	8,997,175	12,283,053	13,902,504	13,192,992
有形固定資産	3,944,024	5,916,123	7,879,507	8,014,073	8,372,717
無形固定資産	70,211	192,982	208,508	181,431	134,789
投資その他の資産	1,643,341	2,888,069	4,195,036	5,706,999	4,685,485
資産合計	11,094,934	15,144,347	19,867,759	28,288,937	32,115,559
負債の部					
流動負債	2,568,700	3,050,141	3,290,460	3,465,445	3,675,670
固定負債	1,500,448	2,512,274	3,975,908	3,503,092	2,563,828
負債合計	4,069,149	5,562,416	7,266,369	6,968,537	6,239,498
純資産の部					
株主資本	7,068,210	9,656,216	12,579,843	21,083,730	25,265,902
資本金	808,912	808,912	808,912	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	709,912	709,912	709,912	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	5,550,282	8,138,541	11,062,738	14,626,625	18,809,102
自己株式	△ 897	△ 1,150	△ 1,720	△ 1,720	△ 2,025
その他の包括利益累計額	△ 42,424	△ 74,285	21,545	236,669	610,158
その他有価証券評価差額金	△ 4,399	△ 7,867	△ 168	1,473	5,229
為替換算調整勘定	△ 9,382	△ 42,299	38,500	254,279	623,445
退職給付に係る調整累計額	△ 28,642	△ 24,119	△ 16,785	△ 19,083	△ 18,516
純資産合計	7,025,785	9,581,930	12,601,389	21,320,399	25,876,060
負債純資産合計	11,094,934	15,144,347	19,867,759	28,288,937	32,115,559

■ 連結損益計算書

単位：千円

	41期 自2018年2月1日 至2019年1月31日	42期 自2019年2月1日 至2020年1月31日	43期 自2020年2月1日 至2021年1月31日	44期 自2021年2月1日 至2022年1月31日	45期 自2022年2月1日 至2023年1月31日
売上高	7,792,295	8,267,457	9,801,982	11,574,455	13,803,392
売上原価	4,200,456	4,314,779	5,420,934	6,739,426	8,224,218
売上総利益	3,591,839	3,952,678	4,381,047	4,835,029	5,579,174
販売費及び一般管理費	1,438,666	1,625,752	1,689,666	1,858,955	2,074,549
営業利益	2,153,173	2,326,925	2,691,380	2,976,074	3,504,624
営業外収益	855,450	1,451,270	1,687,821	2,399,929	2,713,998
営業外費用	76,942	33,905	55,871	81,141	32,115
経常利益	2,931,680	3,744,290	4,323,329	5,294,861	6,186,508
税金等調整前当期純利益	2,931,680	3,744,290	4,323,329	5,294,861	6,186,508
法人税等	664,457	804,497	946,048	1,199,774	1,354,090
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,267,222	2,939,792	3,377,281	4,095,086	4,832,417

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	41期 自2018年2月1日 至2019年1月31日	42期 自2019年2月1日 至2020年1月31日	43期 自2020年2月1日 至2021年1月31日	44期 自2021年2月1日 至2022年1月31日	45期 自2022年2月1日 至2023年1月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,411,291	1,809,921	2,090,384	3,638,626	6,392,057
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,244,626	△ 1,564,332	△ 2,963,827	△ 932,880	△ 1,557,570
財務活動による キャッシュ・フロー	269,826	△ 226,179	948,342	3,594,427	△ 1,703,583
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 12,337	3,334	5,220	35,709	△ 27,598
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	424,154	22,744	80,121	6,335,882	3,103,305
現金及び現金同等物の 期首残高	1,171,593	1,595,747	1,618,491	1,698,612	8,034,494
現金及び現金同等物の 期末残高	1,595,747	1,618,491	1,698,612	8,034,494	11,137,800

役員一覧



後列左より：高松 基晴、萩原 道明、梅澤 宣喜、神 毅、橋本 利久、大杉 宏信
前列左より：竹中 潤平、太附 聖

代表取締役会長

たけ なか じゅん べい
竹中 潤平

1940年9月1日生 保有株式数4,163,840株

- 1966年 4月 日東弗素工業(株) (現AGCセイメケミカル(株)) 入社
- 1977年 1月 (株)高純度化学研究所入社
- 1978年12月 当社設立 代表取締役社長
- 2001年 4月 当社代表取締役会長
- 2003年 6月 当社代表取締役社長
- 2009年 4月 当社取締役会長
- 2010年 4月 当社取締役相談役
- 2016年 4月 当社代表取締役会長 (現任)

代表取締役社長執行役員

た づけ きよし
太附 聖

1964年10月21日生 保有株式数 305,400株

- 1987年 4月 当社入社
- 2002年 7月 当社営業部長
- 2004年 5月 当社営業本部長
- 2007年 4月 当社取締役営業本部長
- 2009年10月 (株)エッチ・ピー・アール監査役 (現任)
- 2012年 4月 当社専務取締役
- 2014年 4月 当社代表取締役社長
- 2016年 7月 SK Tri Chem Co., Ltd.取締役 (現任)
- 2017年 3月 三化電子材料股份有限公司董事 (現任)
- 2022年 4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)

取締役執行役員

おお すぎ ひろ のぶ
大杉 宏信

1972年8月13日生 保有株式数114,800株

- 1995年4月 当社入社
- 2006年4月 当社製造部長
- 2017年2月 当社製造・生産技術統括部長
- 2017年4月 当社取締役製造・生産技術担当
- 2019年9月 (株)エッチ・ピー・アール 代表取締役社長 (現任)
- 2022年4月 当社執行役員技術部門担当
- 2023年4月 当社取締役執行役員技術部門担当 (現任)

■ 役員スキルマトリックス

氏名	地位	性別	在任年数	取締役・監査役が有する知識・経験・能力								
				企業経営	製造技術研究開発	人材戦略	営業マーケティング	グローバル	財務会計	法務リスクマネジメント	ESGサステナビリティ	
竹中 潤平	取締役会長 (代表取締役)	男性	44年	○	○	○						
太附 聖	取締役社長執行役員 (代表取締役)	男性	15年	○	○	○	○	○				○
大杉 宏信	取締役執行役員	男性	5年		○							○
神 毅	取締役	男性	8年							○		○
橋本 利久	取締役	男性	—							○		
高松 基晴	常勤監査役	男性	4年		○					○		
梅澤 宣喜	監査役	男性	14年						○			○
萩原 道明	監査役	男性	10年									○

(2023年4月末現在)

社外取締役

じん たけし
神 毅

1938年3月21日生 保有株式数66,300株

- 1964年4月 第二東京弁護士会登録
- 1964年4月 中外合同法律事務所 入所 (現任)
- 2003年8月 当社監査役
- 2005年4月 当社顧問弁護士
- 2015年6月 (株)カナデン取締役
- 2016年4月 当社取締役 (現任)

社外取締役

はし もと とし ひさ
橋本 利久

1978年2月3日生 保有株式数---株

- 2006年10月 第二東京弁護士会登録
- 2006年10月 中外合同法律事務所入所 (現任)
- 2016年 5月 当社顧問弁護士
- 2023年 4月 当社取締役 (現任)

常勤監査役

たか まつ もと はる
高松 基晴

1961年5月2日生 保有株式数 96,500株

- 1984年4月 東海ゴム工業(株) (現住友理工(株))入社
- 1988年1月 (株)東日本イノアック入社
- 1992年1月 富士通カンタムデバイス(株) (現住友 電工デバイス・イノベーション(株)) 入社
- 2003年2月 ケル(株)入社
- 2004年9月 当社入社 品質管理部長
- 2017年2月 当社開発部長
- 2018年4月 当社監査役 (現任)

社外監査役

うめ ざわ のぶ よし
梅澤 宣喜

1940年8月23日生 保有株式数3,800株

- 1961年 3月 東京大学農学部入校
- 1993年 4月 東京大学文学部事務長補佐
- 1995年 4月 千葉大学真核微生物研究センター事務長
- 1997年 4月 東京大学農学部附属農場事務長
- 1999年 4月 東京大学薬学部事務長
- 2000年10月 科学技術振興事業団 今井量子計算機構プロジェクト事務参事
- 2008年4月 当社監査役 (現任)

社外監査役

はぎ わら みち あき
萩原 道明

1948年 9月30日生 保有株式数42,300株

- 1967年4月 日本電信電話公社 (現日本電信電話(株)) 入社
- 1990年4月 日本電信電話(株) 千代田支店主査
- 2012年4月 当社監査役 (現任)

執行役員

しば た まさ ひと
柴田 雅仁

1967年5月30日生 保有株式数170,200株

- 1991年4月 当社入社
- 2004年5月 当社営業一部長
- 2012年4月 当社取締役営業本部長
- 2017年2月 当社取締役営業・開発担当
- 2017年4月 当社取締役兼三化電子 材料股份有限公司董事長
- 2022年4月 当社執行役員兼三化電子 材料股份有限公司董事長 (現任)

執行役員

すず き よし ひで
鈴木 欣秀

1971年7月31日生 保有株式数 134,600株

- 1994年 4月 当社入社
- 2007年10月 当社経営企画室長
- 2014年 4月 当社管理部長
- 2017年 2月 当社総務・システム管理統括部長
- 2018年 4月 当社取締役総務・システム管理・品質管理担当 (現任)
- 2021年 2月 当社取締役経理・財務・購買担当
- 2022年 4月 当社執行役員管理部門担当 (現任)

執行役員

う だ がわ たかし
宇田川 崇

1970年4月14日生 保有株式数18,900株

- 1994年4月 当社入社
- 2017年2月 当社第一営業部長
- 2020年4月 当社取締役営業 (国内・韓国) 担当
- 2022年4月 当社執行役員営業 (国内・韓国) 担当 (現任)

執行役員

おお ひら たつ や
大平 達也

1973年6月10日生 保有株式数144,500株

- 1996年4月 当社入社
- 2015年4月 当社営業二部長
- 2017年2月 当社営業統括部長
- 2020年4月 当社取締役営業 (台湾・中国) 開発担当
- 2021年2月 当社取締役営業 (台湾・中国) 担当
- 2022年4月 当社執行役員営業 (台湾・中国) 担当 (現任)

スキル	選定理由
企業経営	事業環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業の成長戦略を策定し、達成するためには、企業経営の豊富な知識・経験が必要である。
製造技術研究開発	化学物質を通して社会貢献を実現し、企業価値を高めるためには、化学物質及びそれらの生産に関する知識と豊富な経験が必要である。また、高付加価値で競争優位性の高い製品を世に送り出し、持続的成長をするためには研究開発に関する知識・経験が必要である。
人材戦略	企業価値を高めるために必要な人的資本を認識し、従業員1人ひとりの能力を開発するためには、人材戦略に関する確かな知識・経験が必要である。
営業マーケティング	持続的成長とともに製品を通じて社会に貢献するためには、新規分野の開拓、市場、顧客のニーズや要求を素早く入手し、それを事業に素早く展開することができる確かな知識・経験が必要である。
グローバル	国際的な事業展開、国際ビジネスの成長戦略を推進するためには、海外での事業経験やグローバル企業での実績経験が必要である。
財務会計	経営資源の効率化 (安全性・効率性・成長性) や成長投資の推進や財務戦略の策定には、財務・会計分野における確かな知識・経験が必要である。
法務リスクマネジメント	法令順守・コーポレート・ガバナンス、リスク管理を徹底し、あらゆるステークホルダーに信頼される企業になるためには、法務・リスク管理分野に確かな知識・経験が必要である。
ESGサステナビリティ	企業の長期的な持続的成長におけるサステナブルな社会の実現に向けた貢献を推進するためには、多様性、環境貢献を含めたサステナビリティ分野における確かな知識・経験が必要である。

※ 保有株式数は、2023年1月31日の株式数を記載しております。

※ 大杉宏信氏、神毅氏の在任年数は、過去の取締役在任年数を含めた通算年数を記載しております。

どこから来てどこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報

会社情報 / 株式情報

会社情報 (2023年1月31日現在)

■ 会社概要

商号 株式会社トリケミカル研究所
設立 1978年12月
資本金 3,278,912,800円

従業員数 201名 (連結242名)
事業内容 半導体用材料、光ファイバー用材料、太陽電池用材料、触媒、特殊試薬、その他の開発・製造及び販売

■ トリケミカルグループ

■ 当社

トリケミカル研究所 (本社)
 山梨県上野原市上野原 8154-217
 TEL. 0554-63-6600 (代表)

■ 上野原第二工場

山梨県上野原市上野原 8154-16

■ Annex棟

山梨県上野原市上野原 8154-29

■ 韓国事務所

大韓民国京畿道水原市靈通區蒼龍大路256

■ 子会社

三化電子材料股份有限公司
 台湾苗栗縣銅鑼鄉九湖村 12 鄰銅科三路 6 號

■ 関連会社

株式会社エッチ・ビー・アール
SK Tri Chem Co., Ltd.

株式情報 (2023年1月31日現在)

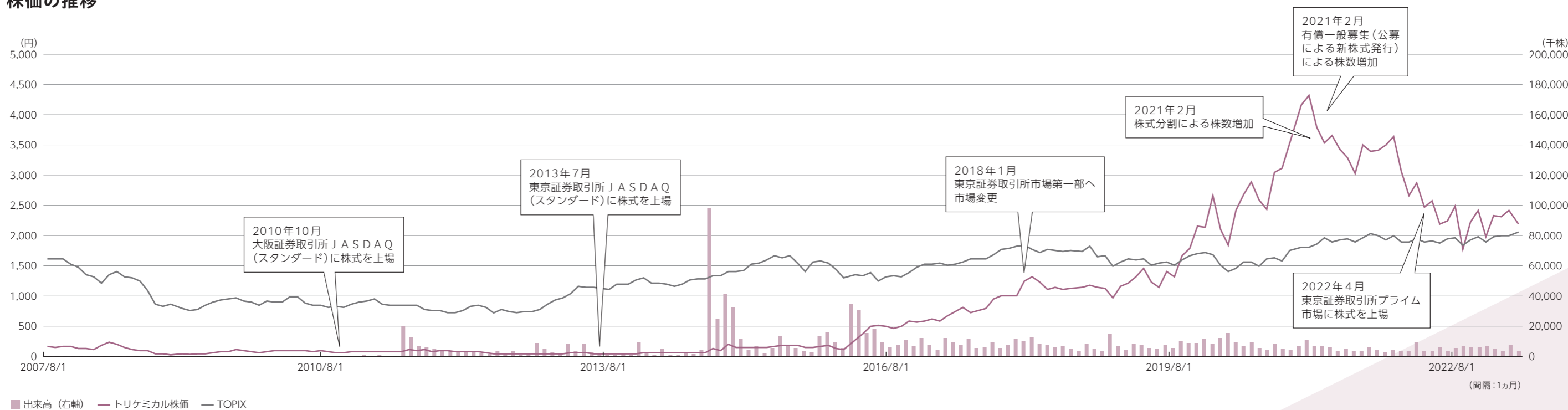
発行可能株式総数 108,960,000株
発行済株式総数 32,498,640株 (自己株式1,702株を除く)
株主総数 15,962名

■ 大株主 (上位10位)

(2023年1月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	4,832,800	14.87
竹中 潤平	4,163,840	12.81
(株) 日本カストディ銀行 (信託口)	4,049,900	12.46
(株) 山梨中央銀行	1,400,000	4.30
トリケミカル研究所従業員持株会	860,100	2.64
斎藤 隆	400,040	1.23
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	372,041	1.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	370,100	1.13
菅原 久勝	323,000	0.99
太附 聖	305,400	0.93
計	17,077,221	52.55

■ 株価の推移



どこから来てどこを目指すのか

どう成長して、どう持続して行くのか

データセクション

会社情報 / 株式情報